

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月20日
【事業年度】	第12期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
【会社名】	ブロードメディア株式会社 (旧社名 クラビット株式会社)
【英訳名】	Broadmedia Corporation (旧英訳名 Club iT Corporation) (注)平成19年6月20日開催の第11回定時株主総会の決議により、平成19年10月1日から社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋本 太郎
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂八丁目4番14号
【電話番号】	03(6439)3725
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 加納 彰
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂八丁目4番14号
【電話番号】	03(6439)3725
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 加納 彰
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	(千円)	11,364,079	10,979,685	9,275,185	10,668,574	13,851,228
経常利益 又は経常損失()	(千円)	599,986	293,872	2,739,221	1,077,376	240,191
当期純利益 又は当期純損失()	(千円)	1,178,046	513,454	1,645,319	630,479	799,726
純資産額	(千円)	1,352,468		2,690,100	3,652,988	3,840,966
総資産額	(千円)	6,375,271		4,999,829	8,309,543	11,893,290
1株当たり純資産額	(円)	162.69		155.00	88.70	61.03
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額()	(円)	142.11	61.42	96.86	17.98	22.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)			92.47	17.84	
自己資本比率	(%)	21.2		53.8	37.6	18.1
自己資本利益率	(%)	61.0		92.4	20.2	30.3
株価収益率	(倍)			27.1	21.1	
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	488,735	3,689,743	1,881,757	390,596	355,020
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,462,454	382,848	1,306,117	2,541,090	3,796,304
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,770,400	2,769,741	123,969	1,573,281	5,210,441
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	257,193	1,560,043	2,261,445	914,771	1,975,888
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	103 (22)		103 (16)	313 (45)	366 (23)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、第8期、第9期及び第12期は当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 3 株価収益率につきましては、第8期、第9期及び第12期は当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 4 第9期は、連結子会社であったピー・ピー・ケーブル株式会社の全株式を譲渡したことにより、連結子会社がなくなったため、連結貸借対照表を作成しておりません。従って、連結貸借対照表に関連する各指標は記載しておりません。
- 5 第11期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	(千円)	11,184,699	10,935,382	8,634,829	7,574,322	8,011,538
経常利益	(千円)	1,855,047	2,168,659	2,785,501	819,246	403,914
当期純利益 又は当期純損失()	(千円)	755,345	2,947,853	1,716,515	404,646	1,528,599
資本金	(千円)	521,319	536,678	623,828	654,662	655,035
発行済株式総数	(株)	8,313,400	8,395,100	17,356,400	35,210,553	35,212,153
純資産額	(千円)	3,786,868	869,746	2,761,122	2,966,112	1,262,206
総資産額	(千円)	8,794,599	3,675,696	4,973,666	6,768,388	9,332,993
1株当たり純資産額	(円)	455.51	103.60	159.09	84.24	35.85
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	()	()	10.00 ()	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額()	(円)	91.12	352.60	101.05	11.54	43.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	87.07		96.48	11.45	
自己資本比率	(%)	43.1	23.7	55.5	43.8	13.5
自己資本利益率	(%)	22.2	126.6	94.6	13.6	72.3
株価収益率	(倍)	18.0		25.9	32.9	
配当性向	(%)			9.9	43.3	
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	49 (12)	85 (13)	89 (16)	96 (26)	84 (10)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、第9期及び第12期は当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 株価収益率につきましては、第9期及び第12期は当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 第11期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

平成8年9月	一般放送事業を行うため、スカイインターナショナル企画株式会社を東京都中央区に設立
平成10年11月	デジタル通信衛星放送、インターネット等のサービスを行うため、株式会社デジタルクラブに社名を変更
平成11年1月	株主割当増資を実施、資本金400,000千円となる
平成11年3月	日本デジタル放送サービス株式会社(現：株式会社スカイパーフェクト・コミュニケーションズ)と代理店契約を締結し、CS会員サービスを開始
平成11年3月	委託放送事業者とパッケージマーケティング契約を締結し、CS会員への訴求を開始
平成12年4月	株式額面金額変更のため、株式会社デジタルクラブ(旧社名：ガルバ株式会社)と合併
平成12年12月	サービス名称を「Club iT(クラブビット)」に変更
平成13年12月	個人向け映像配信サービスの事業主体としてブロードメディア・ティービー企画株式会社(現：ピー・ビー・ケーブル株式会社)を設立
平成14年1月	クラブビット株式会社に社名を変更
平成14年3月	当社株式が大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場(現：大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」)に上場し、資本金510,810千円となる
平成14年4月	株式会社スカイパーフェクト・コミュニケーションズとの平成13年11月1日付代理店契約が終了し、新規CS会員獲得業務を終了
平成14年5月	ピー・ビー・テクノロジー株式会社(現：ソフトバンクBB株式会社)とヤフー株式会社が提供する「Yahoo!BB」と「BBフォン」の取扱いを開始
平成14年6月	本店を東京都渋谷区に移転
平成14年7月	ピー・ビー・ケーブル株式会社が、電気通信役務利用放送法に基づく有線役務利用放送事業者(第1号)に登録
平成15年3月	個人向け映像配信サービス「BBTV」の東京23区内での商用サービス開始
平成15年7月	Oy Gamecluster社(フィンランド)と、共同でゲームを中心にしたインタラクティブサービス事業を展開する業務提携契約を締結
平成15年10月	スピーデラネットワークス社(米国、現アカマイテクノロジーズ社)と、業務提携契約を締結し、CDN(コンテンツ・デリバリー・ネットワーク)サービス事業に参入
平成16年6月	本店を東京都港区赤坂八丁目4番14号に移転
平成16年9月	ピー・ビー・ケーブル株式会社の全株式を、ソフトバンクBB株式会社に売却
平成16年10月	「Gクラスタ」技術を活用したゲームオンデマンドの商用サービス(有料)を開始
平成17年4月	アカマイテクノロジーズ社(米国)の主要リセラーであるCDNソリューションズ株式会社を子会社化
平成17年7月	Oy Gamecluster社を子会社化
平成18年3月	シーディーネットワークス社(韓国)及び同社の子会社である株式会社シーディーネットワークス・ジャパンと業務提携契約を締結
平成18年7月	委託放送事業者である株式会社釣りビジョンを子会社化
平成18年11月	海外映像作品の放映権販売や、日本語版制作(字幕・吹替)を行うブロードメディア・スタジオ株式会社を子会社化
平成19年10月	クラブビット株式会社からブロードメディア株式会社へ社名変更
平成20年1月	会社分割によりゲーム事業をGクラスタ・グローバル株式会社へ継承
平成20年5月	第三者割当増資により資本金2,416,631千円となる

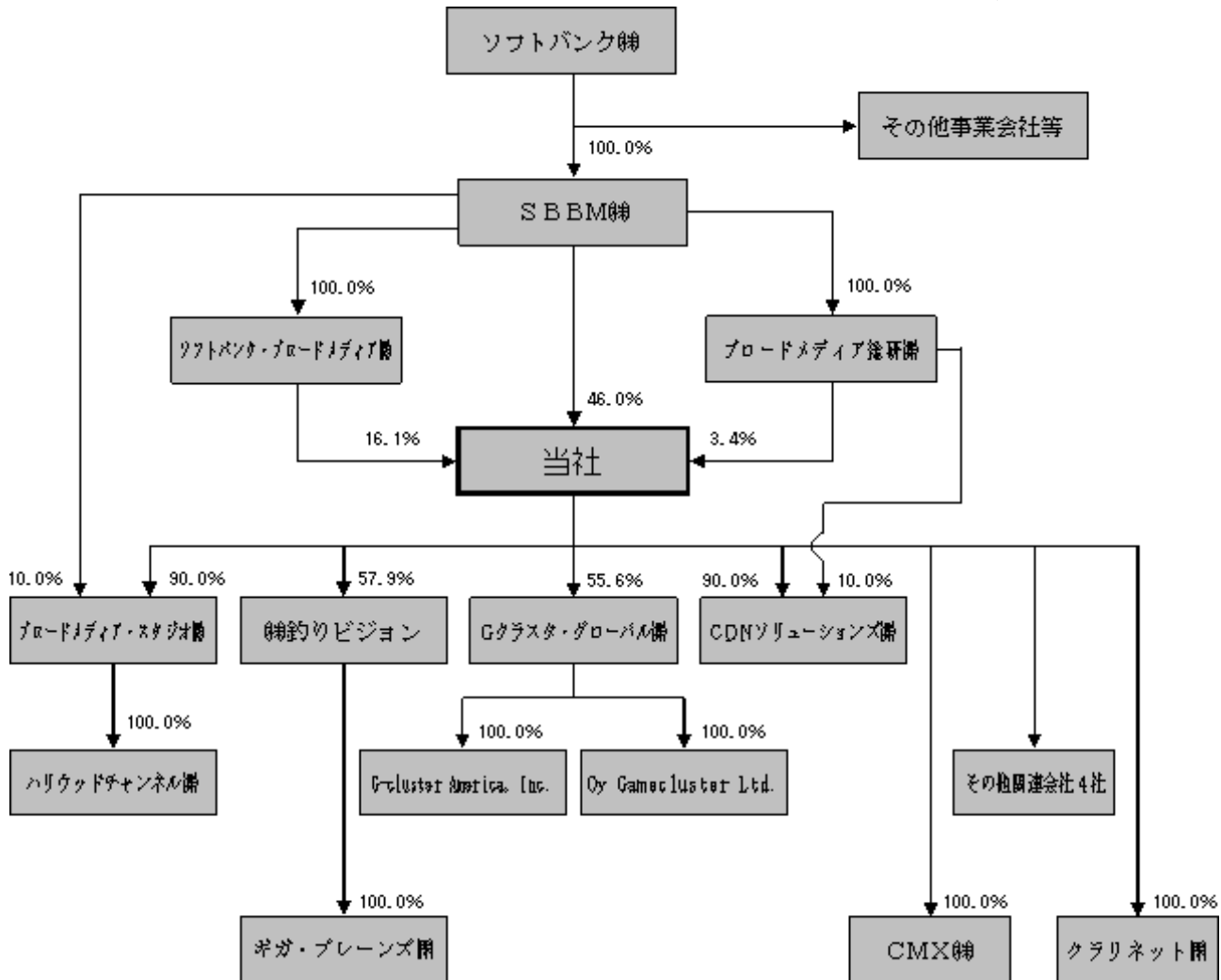
3【事業の内容】

当社は、ソフトバンクグループの「放送メディア事業」の中核会社であり、ソフトバンク株式会社の100%子会社であるSBBM株式会社の子会社であります。

当社は、平成20年1月にGクラスタサービスを中心とする当社のゲームサービスを会社分割し、当社のゲームサービスに属する資産その他権利義務ならびに、米国G-cluster America, Inc.及びフィンランドOy Gamecluster Ltd.の全株式をGクラスタ・グローバル株式会社に承継致しました。また、Gクラスタ・グローバル株式会社は、平成20年1月8日にSBIインベストメント株式会社が運営する投資事業組合等を引受先とした第三者割当増資を実施し、当社の持分は55.6%となりました。

平成20年3月31日現在の、当社を中心とした各社の資本関係は、下図に示した通りです。

(平成20年3月31日現在)



(注) 平成20年5月16日付で、当社が第三者割当増資を行ったことにより、ソフトバンク株式会社及びSBBM株式会社は、当社の親会社ではなくなりました。

当社グループは、技術プラットフォームを持つコンテンツ事業者として、コンテンツ流通革命の実現を図ることを経営戦略の基本としております。

この戦略に基づき、以下の成長戦略を打ち出しております。

健全な財務体質を維持したうえで、以下の3つを実現する

コンテンツサービスの持続的な成長を目指す

?スケールするコンテンツの調達・開発に努める

コンテンツ配信のリーディングカンパニーを目指す

?「コンテンツサービス」「技術サービス」「ネットワーク営業」領域におけるM&Aや提携を行う

Gクラスタ・グローバル株式会社を育成する

当社グループが行う事業は、創業以来のCS放送サービス事業を起源とするものもあれば、その後の買収や出資を起源とするものもあります。こうした多様性を内包し、統一的なまとまりとして自らを再定義するために、平成19年10月1日付けで、当社は「ブロードメディア株式会社」に社名を変更致しました。

ブロードメディアとは、broadband mediaの略語であり、既存メディア領域をより広げるbroader mediaという意味を持っています。それが当社の志です。いずれの日にか、ブロードメディアという社名が、broadband media、あるいはbroader mediaの代名詞として通用するように、引き続き努力してまいります。

【コンテンツサービス】部門

コンテンツサービスは、映像サービス、放送サービス、モバイルサービス及びその他サービスで構成されております。同事業部門では、事業のフルライン化を推進し、コンテンツビジネスにおいて制作から流通に至る広範な領域で事業を行っております。今後も「コンテンツ事業のイノベータ」を目指して、事業の進化と拡大を図ってまいります。

また、同事業部門では、全世界の良質なコンテンツを保有する事業者との連携強化を目指しており、その一環として、米国ナショナルジオグラフィック協会の事業会社であるナショナルジオグラフィック・ベンチャー社と共同で日本語版ウェブサイトの開設を進めております。また、大きな成長が見込まれるアジア市場においても、有力なコンテンツホルダとのパートナーシップ戦略を推し進めることを目指してまいります。

【技術サービス】部門

技術サービスは、CDNサービスとゲームサービスで構成されております。

同事業部門では、ブロードバンド上の様々なコンテンツを、最適な形でユーザに配信する技術を提供しております。

CDNサービスでは、今後も拡大が予想される大容量コンテンツ配信や携帯電話向けコンテンツ配信への対応を強化してまいります。直接販売に加え、協業効果が高い分野のリーディングカンパニー（インターネット広告事業者やITソリューション事業者等）の営業力を活用し、より多くの顧客にCDNサービスを提供してまいります。

また、同サービスでは、韓国シーディーネットワークス社や、株式会社アイ・ブロードキャスト及び米国アカマイ社との提携によるサービスを中心に展開しておりますが、今後もCDNとの技術的親和性が高い事業者との業務・資本提携を積極的に進め、事業領域の拡大を目指してまいります。

ゲームサービスでは、IPTVやCATV等に対する「テレビ向けサービス」の提供を基本方針とすることを決定し、以下の通り事業推進体制を再構築致しました。

- (1) 現在IPTVが急速に拡大しつつあり、既に世界最大のCATV市場である北米において、当社の100%子会社としてG-cluster America, Inc.を設立致しました。
- (2) 当社は平成20年1月1日付けで、当社が従来行ってきたゲームサービスをGクラスタ・グローバル株式会社へ会社分割致しました。これにより、G-cluster America, Inc.及びフィンランドOy Gamecluster Ltd.の全株式を含むゲームサービス資産は、同社が承継致しました。
- (3) Gクラスタ・グローバル株式会社は平成20年1月8日付けで、SBIインベストメント株式会社が運営する投資事業組合等を引受先とする第三者割当増資を実施致しました。

Gクラスタ・グローバル株式会社は今後も増資による資金調達を予定しており、その結果として当社連結グループから離脱することが見込まれております。今後当社はGクラスタ・グローバル株式会社の独立化を推進し、当社の健全な財務体質が維持される範囲で同社を育成してまいります。

【ネットワーク営業】部門

同事業部門では、ブロードバンド回線販売に加え、前連結会計年度から携帯電話サービスの取扱いを開始しております。今後は、その他の通信関連商材の取扱いや、携帯端末等と当社グループが取扱うコンテンツを組み合わせた新商品の企画等を積極的に検討し、通信インフラの更なる普及と、快適なブロードバンドライフの実現に努めてまいります。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
ソフトバンク㈱ (注)1	東京都港区	百万円 187,422	有価証券の取得、保有及び運用		65.6 (65.6) (注4)	SBBM㈱への100%出資会社
SBBM㈱	東京都港区	17,200	有価証券の取得、保有及び運用		65.6 (19.6) (注4)	役員の兼任(1名)

(注) 1 ソフトバンク株式会社は、有価証券報告書を提出しております。

2 資本金は、平成20年3月末現在のものを記載しております。

3 「議決権の所有割合」欄の(内書)は、間接保有の割合であります。

4 平成20年5月16日付で、当社が第三者割当増資を行ったことにより、ソフトバンク株式会社及びSBBM株式会社の間接保有を含む出資比率が39.5%となりましたので、親会社ではなくなりました。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
CDNソリューションズ ㈱ (注)1	東京都港区	百万円 300	コンテンツ・デリバリー・ネットワークの提供	90.0		役員の兼任(1名)
CMX㈱	東京都中央区	22	広告代理業及び広告の企画等	100.0		役員の兼任(2名)
㈱釣りビジョン (注)1	東京都新宿区	1,141	CSデジタル衛星放送、ケーブルテレビ局における「釣りビジョン」の放送・配信・番組制作及び販売	57.9		役員の兼任(2名)
ギガ・ブレイズ㈱	東京都新宿区	30	テレビ番組等の企画・制作・販売	100.0 (100.0)		
ブロードメディア・スタジオ㈱(注)1	東京都中央区	300	番組配給及び番組制作	90.0		字幕制作等の業務委託 役員の兼任(2名)
ハリウッドチャンネル ㈱	東京都中央区	10	映画情報モバイル公式サイト の運営	100.0 (100.0)		
クラリネット㈱	東京都中央区	10	PC向けコンテンツの配信	100.0		映像コンテンツの供給 役員の兼任(1名)
Gクラスタ・グローバル ㈱(注)1	東京都港区	1,511	ブロードバンド回線を利用したゲームサービスの提供並びにそのコア技術の研究・開発	55.6		役員の兼任(3名)
Oy Gamecluster Ltd.	フィンランド国 エスポー市	ユーロ 5,142	ブロードバンドネットワーク向けオンデマンド技術の開発	100.0 (100.0)		ソフトウェアの使用許諾 ソフトウェアの制作受託 役員の兼任(2名)
G-cluster America, Inc.	アメリカ合衆国 ペンシルベニア州	USドル 1,000	ブロードバンド回線を利用したゲームサービス事業	100.0 (100.0)		役員の兼任(2名)

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 資本金は、平成20年3月末現在のものを記載しております。

3 「議決権の所有割合」欄の(内書)は、間接保有の割合であります。

4 ブロードメディア・スタジオ㈱は、当社が同社の株式の10.0%をSBBM㈱から取得したことにより、平成20年4月1日付で、出資比率が100.0%になっております。

(3) 持分法適用の関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(株)アリスネット	福岡県福岡市中央区	百万円 391	コンピューターソフト、端末機器、周辺機器等の製作及び販売	38.7		役員の兼任(2名)
ルネサンス・アカデミー(株)	茨城県大子町	262	通信単位制高等学校「ルネサンス高等学校」の運営	37.0		役員の兼任(2名)
日本映画衛星放送(株) (注)2	東京都港区	333	CSデジタル衛星放送、ケーブルテレビ局における「日本映画専門チャンネル」、「時代劇専門チャンネル」の放送及び配信	15.0		役員の兼任(1名)
上海新天地(株)	東京都品川区	194	情報提供サービス業及び情報処理サービス業	23.0		

(注) 1 資本金は、平成20年3月末現在のものを記載しております。

2 議決権の所有割合は20%未満ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社と致しました。

(4) その他の関係会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
ソフトバンク・ブロードメディア(株)	東京都港区	百万円 10	有価証券の取得、保有及び運用		16.1	役員の兼任(1名)

(注) 資本金は、平成20年3月末現在のものを記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
コンテンツサービス	257 (14)
技術サービス	63 (3)
ネットワーク営業	10 (2)
全社(共通)	36 (4)
合計	366 (23)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数は就業人員であり、使用人兼務役員(11名)は含まれておりません。
- 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間の平均雇用人数であります。
- 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、当社の管理部門に所属しているものであります。
- 5 当連結会計年度における従業員の増加は、主にGクラスタ・グローバル(株)及びG-cluster America, Inc.を設立したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
84 (10)	35.5	3.6	7,255,246

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者(38名)を除き、他社から当社への出向者(2名)を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数は就業人員であり、使用人兼務役員(5名)は含まれておりません。
- 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間の平均雇用人数であります。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

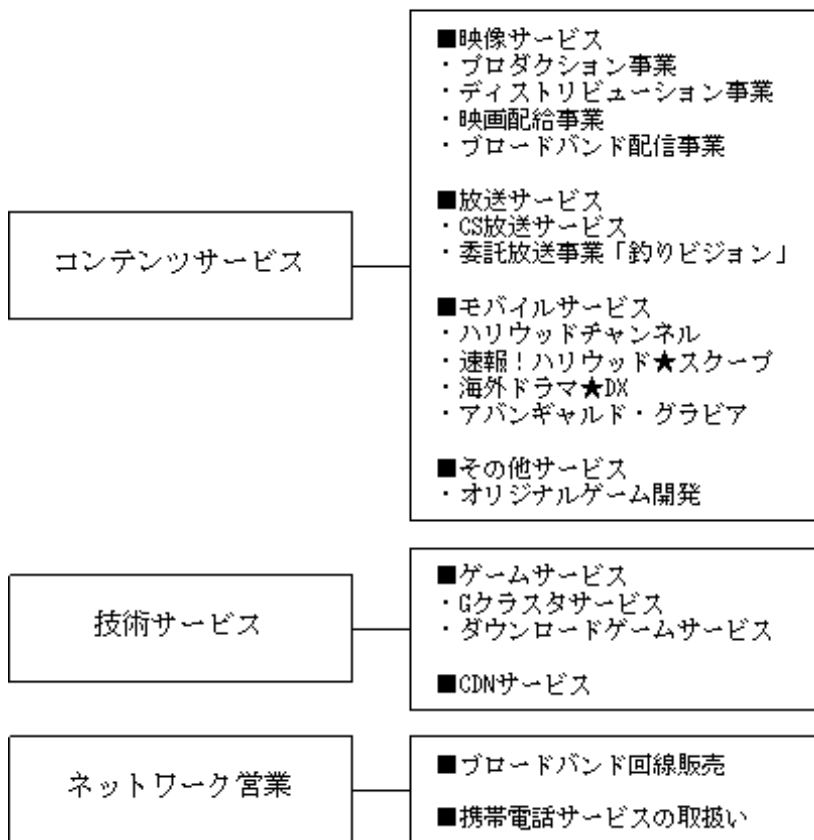
(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済情勢は、前半期においては緩やかに景気回復を続けてまいりましたが、後半期に入ってから素材・原料価格の高騰、サブプライム問題に端を発した米国金融経済の混乱とそれに伴う為替相場の変動や株式相場の低迷等により、先行き不透明になってまいりました。コンテンツ産業においては、映像コンテンツ等を無料でブロードバンド配信するビジネスが一般化し、ブロードバンド及び携帯電話サービスの更なる普及等、デジタルコンテンツ分野で拡大傾向が見られました。一方で従来型のテレビ放送や映画興行等の分野は足踏み状態が続いております。

このような経済情勢のもと、当社グループは当連結会計年度より、従来のゲームオンデマンド事業、CDN事業、メディアコンテンツ事業、ブロードバンド事業、及びCS放送サービス事業の5つの事業セグメントを、「コンテンツサービス」部門、「技術サービス」部門及び「ネットワーク営業」部門の3つの区分に変更し、事業構造の転換を進めております。

(事業セグメント)

(事業内容)



当社グループの当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比べ29.8%増加し、13,851,228千円（前連結会計年度は10,668,574千円）となりました。これは、コンテンツサービス部門において、前連結会計年度中に連結子会社となった、株式会社釣りビジョンやブロードメディア・スタジオ株式会社の売上が加わっていること、また、ネットワーク営業部門においてブロードバンド回線販売及び携帯電話サービスの取扱い件数が増加したことが主な要因です。

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度と比べ72.4%減少し、296,713千円（前連結会計年度は1,076,926千円）となりました。ネットワーク営業部門に関しては、前連結会計年度に営業損失を計上してはいたしましたが、当連結会計年度は営業利益を計上致しました。技術サービス部門に関しては、Gクラスタサービスにおいて引き続き損失を計上したことに加え、CDNサービスにおいて減益となったことにより、前連結会計年度と比べ営業損失が拡大致しました。コンテンツサービス部門に関しては、映像サービスにおけるディストリビューション事業（テレビ局向けの番組販売）が好調に推移しましたが、劇場公開映画の興行収入が伸び悩んだこと等により、前連結会計年度と比べ営業利益が減少致しました。

当連結会計年度の経常利益は、上記に加え、支払利息が増加したこと等により、前連結会計年度と比べ77.7%減少し、240,191千円（前連結会計年度は1,077,376千円）となりました。

また、第4四半期に連結子会社であるGクラスタ・グローバル株式会社において第三者割当増資を行った結果、持分変動益（みなし売却益）770,651千円を計上致しましたが、投資有価証券評価損等1,886,270千円の特別損失を計上したこと等により、当連結会計年度においては当期純損失799,726千円（前連結会計年度は630,479千円の当期純利益）を計上致しました。

当連結会計年度における事業セグメント別の売上高及び営業利益の概況は、以下のとおりです。

[コンテンツサービス]部門

売上高は、前連結会計年度中に連結子会社となった、株式会社釣りビジョン、ブロードメディア・スタジオ株式会社及びその子会社であるハリウッドチャンネル株式会社の売上が加わったこと等により、前連結会計年度と比べ26.8%増加し8,335,628千円（前連結会計年度は6,576,066千円）となりました。しかしながら、営業利益は、モバイルサービスの黒字化や、株式会社釣りビジョンの利益への貢献及び映像サービスにおけるディストリビューション事業が好調に推移したこと等があったものの、CS放送サービスの会員数の減少及び映像サービスにおける映画興行収入が伸び悩んだこと等により、前連結会計年度と比べ39.6%減少し1,042,512千円（前連結会計年度は1,727,030千円）に留まりました。

[技術サービス]部門

売上高は、CDNサービスにおいて、連結子会社であるCDNソリューションズ株式会社の売上が減少したものの、韓国シーディーネットワークス社との提携に伴う売上が順調に推移したこと等により、前連結会計年度と比べ1.1%増加し、1,270,547千円（前連結会計年度は1,257,285千円）となりました。しかしながら、CDNサービスにおいて大手顧客に対応するために大規模な回線の先行費用が発生したこと、及びGクラスタサービスの損失や分社化に伴う追加的な立ち上げ費用等により、営業損失826,401千円（前連結会計年度は566,722千円の営業損失）を計上致しました。

[ネットワーク営業]部門

売上高は、「Yahoo! BB」の回線販売が堅調に推移したことに加え、前連結会計年度中から開始した携帯電話サービスの取扱いが通年で寄与したこと等により、前連結会計年度と比べ49.7%増加し4,245,053千円（前連結会計年度は2,835,222千円）となりました。営業利益は、80,601千円（前連結会計年度は83,381千円の営業損失）となりました。

なお、当連結会計年度よりセグメント区分を変更しており、事業の種類別セグメントの業績については、前連結会計年度をセグメント区分変更後に組み替えて比較しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、マイナス355,020千円（前連結会計年度はマイナス390,596千円）でした。

当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失875,417千円を計上致しましたが、これは投資有価証券評価損1,785,919千円及び持分変動によるみなし売却益770,651千円を含んでおります。連結子会社であるブロードメディア・スタジオ株式会社におけるコンテンツ取得等により、棚卸資産が320,580千円増加致しました。また、借入金利息の支払を113,363千円、法人税等の納税を98,016千円行っております。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス3,796,304千円（前連結会計年度はマイナス2,541,090千円）でした。

当連結会計年度は、株式会社ゲームオン等の投資有価証券を取得するため3,405,571千円支出致しました。また、ソフトウェア等の無形固定資産の取得に239,229千円支出しております。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、プラス5,210,441千円（前連結会計年度はプラス1,573,281千円）でした。

当連結会計年度は、連結子会社であるGクラスタ・グローバル株式会社の第三者割当増資等に係る新株発行による収入が2,000,745千円ありました。更に銀行等から3,400,000千円の短期借入を実施しております。一方、利益配当に伴い173,469千円支出致しました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社及び連結子会社は、製品の生産を行っていないため、記載すべき事項はありません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績は、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	金額 (千円)	前年同期比 (%)
コンテンツサービス	2,011,647	+ 79.2
技術サービス	17,853	+ 4.0
ネットワーク営業	66,357	+ 22.1
合 計	2,095,858	+ 75.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度よりセグメント区分を変更しており、事業の種類別セグメントの業績については、前連結会計年度をセグメント区分変更後に組み替えて比較しております。

(3) 受注実績

当社及び連結子会社は、受注生産を行っていないため、記載すべき事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	金額 (千円)	前年同期比 (%)
コンテンツサービス	8,335,628	+ 26.8
技術サービス	1,270,547	+ 1.1
ネットワーク営業	4,245,053	+ 49.7
合 計	13,851,228	+ 29.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度よりセグメント区分を変更しており、事業の種類別セグメントの業績については、前連結会計年度をセグメント区分変更後に組み替えて比較しております。

3 前連結会計年度及び当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
ソフトバンクBB(株)	2,467,340	23.1	2,859,298	20.6
ソフトバンクモバイル(株)	385,625	3.6	1,414,233	10.2
(株)ジェイ・スポーツ・ブロードキャスティング	846,692	7.9	669,957	4.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

中長期的な経営戦略に基づき業績向上を図ることが、当社グループの最も大きな課題です。上記に加えて現在取り組んでいる課題は、次のとおりです。

コンプライアンス体制の強化

当社は、取締役を含むすべての役職員が法令、定款、社内規則、社会規範及び倫理に適合した行動をとることをあらゆる企業活動の前提としております。現在、チーフ・コンプライアンス・オフィサー（CCO）を選任し、コンプライアンス委員会を設置して当社グループを含めたコンプライアンス活動を推進しております。グループ会社を含めて、従業員への研修教育を計画的に実施するとともに、社内規則、ガイドライン等の定期的整備と周知を継続し、コンプライアンス体制の更なる強化を図ってまいります。

内部統制システム体制の強化

当社は、複数の新規事業を立ち上げ、事業構造の転換を進めております。このように事業領域や規模の拡大を進めている段階において、当社の管理及び業務フローのスタンダードが正しく維持され、当社グループに適用されるように、内部統制システム全般の再点検を継続的に実施するとともに、適正な人員配置を通じて改善を図っております。また、当社は、個人情報を中心とする情報管理責任の明確化、情報システム上の各種対策、従業員教育の一層の徹底及び従業員管理・業務委託先管理の強化を含めた情報管理体制の強化に関する総合的対策を講じております。平成17年12月にはプライバシーマーク認定事業者となっております。今後もこうした諸施策を更に徹底するとともに、継続的な改善を図ってまいります。平成20年4月1日以降開始する事業年度からJ-SOX法（金融商品取引法）が適用されることを踏まえ、グループ会社を含めた内部統制システムの強化に努めてまいります。

IR活動の充実

当社は情報の適時開示（タイムリー・ディスクロージャー）を行い、利害関係者の皆様に対する正確な情報の提供に努めてまいりました。ホームページの内容の充実や四半期毎の決算説明ストリーミング配信、また株主総会後の出席株主に対する経営近況報告会等を実施しております。適宜状況に応じて個人投資家説明会を開催する等、今後も当社グループについての理解を更に多くの方に深めていただくために、さまざまな機会をとらえて積極的にIR活動を実施してまいります。

事業推進体制の効率化

当社グループは過去数年の比較的短い期間に複数の事業を立ち上げてまいりましたが、それぞれの事業は、創業事業であるCS放送サービス事業が内包していた、コンテンツ、技術、普及促進のための営業、の3つの要素から派生したのもあれば、買収や出資によって子会社化したものもあります。これまで、これらの事業は細分化された状態にありましたが、各事業を「コンテンツサービス」、「技術サービス」、「ネットワーク営業」の3つの事業部門に再統合し、これら事業部門間の協力体制の強化による効率化や事業価値の増大に努めてまいります。

グローバルな人材の確保

当社は、現在、コンテンツサービスや技術サービスにおいて、海外企業との提携を推進しております。これに必要なグローバルな人材の育成をグループ内で図ると同時に、事業領域及び展開地域について十分な経験と知見を有する人材の確保に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載してあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。なお、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありません。

また、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書の提出日現在において判断したものであります。

当社グループの事業に関するリスクについて

(イ) 事業構造の転換に関するリスク

当社グループは、事業構造の転換期にあります。現在、「コンテンツサービス」、「技術サービス」、「ネットワーク営業」への経営資源の集中により事業構造の転換を進めておりますが、事業構造の転換が計画どおりに進まず、期待する売上及び利益を生むことが困難になった場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 「コンテンツサービス」部門

() 映像サービス

映像サービスでは、地上波テレビ局やブロードバンド配信事業者等にコンテンツ供給を行うディストリビューション事業や、外国映画やテレビシリーズ等の日本語字幕・吹替制作を行うプロダクション事業を展開しております。また、劇場配給権のみならず、国内における全権利（オールライツ）の取得を行う映画配給事業を営んでおります。

コンテンツ供給先の事業方針の変更や番組編成の改編等により、当社グループとの取引が終了した場合や、コンテンツの発注量が縮小したり発注単価が下落した場合、またはコンテンツ供給先のサービスが計画どおりに拡大しない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、市場ニーズに適合したコンテンツを、適切なタイミングで継続的に調達していくことが重要なため、当社グループは、多数のコンテンツに関する権利を獲得していますが、調達価格の高騰等により、権利の獲得に何らかの支障をきたす場合、あるいは権利保有期間中に価値の低下がある場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。制作出資や権利取得の決定に際しては、事業の収益性を十分に検討しておりますが、完全な予測は困難であり、期待された収入が得られなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、売上とそれに対する費用の計上が複数の会計期間にわたる場合には、当社グループの各会計期間の業績に影響を及ぼす可能性があります。

映像サービスでは、「クラビット・アリーナ」及び「ダウンロード・アリーナ」の企画・運営を行うブロードバンド配信事業を展開しており、自社課金サイトを運営するほか、複数のISP・ポータルと提携して視聴者層の拡大を図っております。しかしながら、期待どおりの視聴者数が得られなかった場合、またはISP・ポータルとの提携関係が解消された場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、ブロードバンド配信事業には、有料で視聴者にコンテンツを提供するサービスと、広告収入及びスポンサー収入を原資として、無料でコンテンツを提供するサービスがあります。有料サービスにおいては、市場規模が予想通りに成長しない場合に、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、無料サービスにおいては、広告収入及びスポンサー収入が期待通りに得られない場合に、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

() 放送サービス

放送サービスでは、創業事業であるCS放送サービス及び委託放送事業「釣りビジョン」を営んでおります。

CS放送サービスでは、会員から一定の会費を徴収し、CS放送受信チューナー・アンテナを貸与し、当社が推奨するチャンネルの番組表等が掲載された会報誌を発行する等の会員制サービスを提供しております。また、特定のチャンネルを会員に対して訴求するマーケティング業務を委託放送事業者から受託しております。更に、当社の会員向けサービス提供を通じて委託放送事業者から一定の条件で対価を得ております。当社は、顧客ニーズに合致した会員制サービスを提供し、会員数の維持に努めておりますが、会員の解約件数が急激に増加した場合や、委託放送事業者の経営の悪化や番組の終了、あるいはその他の理由により販売手数料の支払いが停止又は延滞する場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、CS放送に係るプラットフォーム事業者である株式会社スカパーフェクト・コミュニケーションズが何らかの理由により事業の継続に支障をきたし、当社の会員へのサービス中断を余儀なくされた場合には、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。更に、当社は同社に対して、会費等徴収業務を委託しておりますが、何らかの理由により当該業務委託の継続に支障が生じた場合には、当社の業績に影響

を及ぼす可能性があります。当社が会員に貸与しているCS放送受信用チューナー・アンテナの設計上のミスや不具合により修理・交換が必要となる場合があります。かかる不具合の発生頻度が高い場合や対応処置に相当の時間や費用を要する等の場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

「釣りビジョン」においては、売上高の約6割を「スカイパーフェクTV!」による個人視聴収入が占めております。「スカイパーフェクTV!」の個人視聴者数が減少する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、全国のケーブルテレビ局に番組販売を展開しておりますが、ケーブルテレビ局との新規契約が予定通り進まない場合や、何らかの理由により契約が解消される場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

() その他

モバイルサービスでは、モバイルサイトの企画・運営を行っておりますが、平成18年10月に開始となった携帯ナンバーポータビリティ制度の影響により、会員のキャリア変更が増加しております。既存会員がキャリアを変更した際には、自動的に当社グループのモバイルサービスの登録が解除されますが、変更先のキャリアで再登録を行わない会員が増加した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、オリジナルゲームの開発・販売も行っておりますが、同ゲームの販売が計画通りに進まない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

モバイルサービス及びオリジナルゲームの開発・販売では、新たなサービスを立ち上げ拡大を図っておりますが、これらの展開が計画通りに進まない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

同事業部門では、映像機器・システム・設備等の導入を行っております。映像技術等の技術革新が当社の予想を超えて進行し、保有する機器・設備等が陳腐化して新たな設備投資が必要となる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(八) 「技術サービス」部門

() ゲームサービス

ゲームサービスでは、子会社であるOy Gamecluster Ltd. (以下 GC社) が開発したGクラスタ技術を利用してオンデマンドでゲームを配信するGクラスタサービスを提供しております。同じく子会社であるGクラスタ・グローバル株式会社(以下GCG社)は、Gクラスタ技術に関して、GC社から全世界における独占的利用権を許諾されており、同技術を将来にわたり安定的に利用できる地位を確保しております。しかしながら、万一、第三者により類似・競合技術が適法に開発・実用化された場合、当社サービスの独自性が薄れ、競争が激化する結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

GCG社はGクラスタサービスの普及・拡大のためにソフトウェア等への先行投資を行っておりますが、計画通りに進まない場合や、その他の事由によりソフトウェア等の価値が低下する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、GCG社は、ゲームメーカーをはじめとするさまざまなコンテンツホルダと提携し、優良なゲームコンテンツの充実に努めておりますが、今後ゲームコンテンツの調達が円滑に進まず、サービス自体の魅力の低下につながった場合や、ゲームコンテンツ調達価格の高騰、権利保有期間中の価値の低下が生じる場合、また、期待された収入が得られなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

GCG社は、テレビ向けサービスを中心として、有力ポータル事業者やISP、通信事業者、放送事業者、ホテル等施設向けの配信システム提供事業者、更にはSTBメーカー等を通じてGクラスタサービスを国内外で展開していく方針です。そうした展開が計画どおりに進まない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

() CDNサービス

CDNサービスでは、韓国シーディーネットワークス社及び同日本法人との提携による「ブロードメディア[®]CDN + R」や自社配信システムによる「ブロードメディア[®]CDN Entry」、株式会社アイ・ブロードキャスト(以下 アイ・ブロードキャスト社)との提携によるブロードメディア[®]CDN Mobile等の、コンテンツを最適な形で配信するサービスを提供しております。

当社は韓国シーディーネットワークス社及び同日本法人や、アイ・ブロードキャスト社との協力関係を維持発展させていく所存ですが、何らかの理由によりこれらの提携企業との契約が終了した場合、また、拡販が期待通りに進まない場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

同事業はネットワーク上の複数拠点に配信システムを分散して設置しているため、個々の拠点で障害が発生した場合でもサービスレベルへの影響は軽微であり、またすべてのサーバの運用状況を常時監視し、障害が発生した場合に即時に対応できる体制を整えておりますが、万一、自然災害その他なんらかの理由により、技術的なトラブルが発生し、配信が中断、停止した場合には、信用の低下を招く等の理由により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、配信システム機器・設備・回線等の導入を行っております。しかしながら、配信システム機器・設備等の技術革新が当社の予想を超えて進行し、保有する機器・設備等が陳腐化して新たな設備投資が必要となる場合、また当社の想定を超える利用量の増加に対応するサーバ及び回線の先行費用が発生する場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

市場環境につきましては、他事業者の新規参入等により更に競争が激化し、その結果、サービス提供単価や収益性が低下した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

同事業は、複数の事業者にサービスの販売を委託しておりますが、何らかの理由により主要な事業者が不測の事態に陥った場合や、当該事業者との契約が円滑に継続されなかった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、子会社であるCDNソリューションズ株式会社は、米国アカマイテクノロジーズ社のCDNサービスのリセラー事業を展開しておりますが、同社との契約が、何らかの理由により円滑に継続されなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(二) 「ネットワーク営業」部門

() ブロードバンド回線販売

ブロードバンド回線販売では、独自の販売チャネルを通じて「Yahoo! BB」の拡販を行っております。ソフトバンクBB株式会社の販売政策の変更により販売手数料の見直しがあった場合や、期待どおりの加入者数を獲得することができない場合、または予想以上の費用負担が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、一度獲得した加入者が一定期間内に解約した場合には、当社よりソフトバンクBB株式会社に対する手数料の戻入が発生する場合があります。当該戻入については過去の実績率に基づき適切に見積もった額を売上高から減額計上しておりますが、予測を上回る解約があった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。更に、何らかの理由により、ソフトバンクBB株式会社との代理店契約が終了する場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社はソフトバンクBB株式会社から受託した業務を複数の事業者に再委託しておりますが、何らかの理由により主要な事業者が不測の事態に陥った場合や、当該事業者との契約が円滑に継続されなかった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

() 携帯電話サービスの取扱い

携帯電話サービスの取扱いでは、独自の販売チャネルを通じて携帯電話サービス及び携帯電話端末の拡販を行っております。ソフトバンクモバイル株式会社の販売政策の変更により販売手数料または携帯電話端末の仕入価格の見直しがあった場合や、予想以上の費用負担等が発生した場合、また、納品の遅延等の理由により十分な供給量が確保されない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。更に、何らかの理由により、ソフトバンクモバイル株式会社との代理店契約が終了する場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社はソフトバンクモバイル株式会社から受託した業務を複数の事業者に再委託しておりますが、何らかの理由により主要な事業者が不測の事態に陥った場合や、当該事業者との契約が円滑に継続されなかった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

() 新規商材の取扱い

同事業部門は、今後新たな商材を導入し、販売していく可能性がありますが、こうした新規商材の拡販に予想以上の時間がかかる場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

そのほか事業全般に関するリスクについて

(イ) 事業内容の多角化と新規事業への取組みに伴うリスクの増大について

当社グループは、その事業基盤をより強固にするため、今後も事業内容の多角化や新規事業への取組みを更に進めていく予定ですが、これらを実現するためには、人材の採用や設備の増強、また研究開発活動等により追加的な支出が発生する可能性があります。

また、新規事業が安定して収益を生み出すまでには一定の時間がかかることが予想されるため、当社グループ全体の利益率が一時的に低下する可能性があります。

同様に、これらの事業が、将来の事業環境等の変化により、当社グループの目論見どおりに推移せず、追加的な支出分に対して十分な回収を行うことができなかつた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 業務のアウトソーシングについて

当社グループは、小規模組織で効率的な運営を行うビジネスモデルの構築を主眼に置いてきたため、主要業務の一部をアウトソーシングしております。当社グループがアウトソーシングする業務は、他の事業者によっても代替可能なものでありますが、何らかの理由により、当該業務の運営に支障が生じた場合や、代替先への引継ぎが遅延した等の場合には、当社グループの業務遂行に支障をきたす可能性があります。

(ハ) 個人情報保護について

当社は、会員情報や契約者情報をはじめとした個人情報の保護に関する総合的な対策を講じてきた結果、平成17年12月にプライバシーマークの認定を受けました。しかしながら、役職員や業務委託先による不正行為や過失、または第三者による不正アクセス等によりこれらの情報が漏洩した場合は、個人情報保護法や契約に基づく法的責任を問われることや、信用の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ニ) ストックオプションについて

当社では、役職員等の企業価値向上に対する意欲を高めることを目的として、ストックオプション（新株予約権）を発行しております。また、今後も役職員等に適宜ストックオプションを付与する可能性があります。これら付与された権利が将来行使されることにより発行される新株が、当社株式の価値の希薄化や需給への影響をもたらす、株価形成へ影響する可能性があります。

(ホ) 知的財産権について

当社グループが行う事業は、特許権、著作権等のさまざまな知的財産権が関係しております。当社グループの知的財産権の保護が不十分な場合や、第三者が有する知的財産権の適切な利用許諾を得られない場合には、技術開発やサービスの提供が困難となる可能性があります。また、当社グループの事業活動に関連して第三者から知的財産権の侵害を主張され、更に訴訟を提起される可能性があります。

また、何らかの理由により、知的財産権、特に著作権等に係る追加的な費用が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ヘ) 為替リスクについて

当社グループは、複数の事業部門において海外との取引を行っております。提携先を含む海外取引の大半が外貨建て決済となっているため、為替相場の変動により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、海外を拠点とする子会社が存在しますが、為替相場の変動により、当該子会社の保有資産等の価値が低減した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ト) 海外取引に関するリスクについて

当社グループでは、海外の事業者との提携関係の構築を積極的に進めております。提携先を含む海外の事業者との取引を行うにあたっては、取引相手方の経営・財務状況のみならず当該相手方の国情や主として知的財産権に関する法制度などの把握に努めております。しかしながら、国内の取引先と比較して審査のための十分な情報を入手することが困難な場合には、債権回収や知的財産権に関する問題が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(チ) 特定の幹部の継続勤務について

当社グループは、特定の幹部の継続的な勤務に依存している部分が大いと考えられます。それら幹部が何らかの理由により当社グループの業務を遂行することが不可能または困難となり、適切な人材が適時にそれを代替できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(リ) 人材確保に関するリスクについて

当社グループにおける各事業には、全般的に高い創造性、人的関係、ノウハウ及び高度な技術を持った専門的な人材が要求され、その人材が当社グループの成長を支える重要な要素となります。そのために当社グループでは、優秀な人材の確保及び育成を継続的に行っておりますが、必要な人材の確保ができない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、複数の事業を展開しており、今後の事業拡大のための人員増強や体制強化も必要となります。このような事業の拡大に対して適切かつ十分な人的・組織的な対応ができない場合は、当社グループの競争力の低下や業務効率の低下等が生じる可能性があります。

人員の増強については採算性等を勘案し注意深く行っておりますが、これに伴い固定費が増加し、利益率の低下を招く可能性があります。

(ヌ) 債権回収等のリスクについて

当社グループにおいては、業務提携先を含めた様々な取引先に対して、社内規程等に基づいた与信管理を行い、債権の保全に努めております。しかしながら、それら取引先の予期せぬ経営破綻等により貸倒損失の発生や、売上高の減少が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、事業拡大に伴い、不特定多数の個人顧客との取引が今後拡大していく見込みであり、管理体制の強化やシステムの導入、また業務の効率化等の施策を講じてまいります。しかしながら、これらの施策にもかかわらず、未回収債権が増加し、貸倒損失が増加する可能性があります。またこれに伴い、債権回収コストが増加する場合があります。これらにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ル) 子会社及び関連会社の管理について

当社は、子会社及び関連会社に対し、業容の拡大に応じて適宜必要な人員の確保や組織体制の強化を図っていく方針です。当社は、当社グループ全体としての目標が達成できるように、子会社に対して経営管理面でのサポートを横断的に行ってまいります。また、関連会社に対しても、出資比率等に応じて適宜サポートを行ってまいります。しかしながら、何らかの理由で子会社及び関連会社における体制整備が遅延した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 会計基準の変更について

当社グループは、一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて決算を行っており、会計基準の変更へも適時対応しております。しかしながら、将来において、会計基準の大きな変更があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ワ) コンプライアンス及び内部統制システムについて

当社グループは、コンプライアンスを徹底し、現時点の各種法令及び規制等に従って業務を遂行しておりますが、将来においてそれら法令及び規制等が変更された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、現在コンプライアンスのみならずリスク管理の充実等を目的として、管理体制の強化を図っております。特に平成20年4月1日以降開始する事業年度からJ-SOX法（金融商品取引法）が適用されることを踏まえ、財務報告に係る内部統制を中心に、内部統制システムの充実強化に注力しております。しかしながら、当社グループが構築した内部統制システムが不完全であった場合や、有効に機能しない場合、またJ-SOX法への対応が遅れた場合には、ディスクロージャーの信頼性等を確保できない事態が生じ、当社グループの財政状態や業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(カ) 投融資について

当社グループは、事業提携を目的として、また、将来的な提携やキャピタルゲインを視野に入れて投資を実行しておりますが、これらの投資による出資金等の回収が困難になる可能性があります。また、投資を行う資金が予定どおりに調達できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、一般に公正妥当と認められる会計基準に則り、当社グループ保有有価証券の減損処理等を必要に応じて行い、投資先の業績が当社グループの業績に適切に反映されるよう努めておりますが、投資先の今後の業績の如何によっては、当社グループの業績に追加的な影響を与える可能性があります。

今後も当社グループは、相乗効果の追求や業容の拡大を目的として、企業への資本参加や新会社設立等の新規投資を行う可能性があります。また、子会社及び関連会社の資金ニーズに適切に対応するための当社による融資を実行する可能性があります。投融資の実行にあたっては、十分な事前審査と社内手続きを行いますが、これらの新規の投融資により当初計画していた利益を得ることができなかった場合や、その回収が滞る場合、当社グループの財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 業務提携契約

契約会社名	相手方名称	主な契約内容	契約期間
ブロードメディア(株) (当社)	(株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズ	顧客(会員)管理業務、会費徴収代行業務、委託放送事業者からの委託料債権精算業務などを相手方に委託する契約です。	平成13年11月1日から平成18年10月31日まで (以後、1年毎の自動延長)
ブロードメディア(株) (当社)	ソフトバンクBB(株)	各種ブロードバンド・インターネット関連サービスの申込勧誘及び契約取次業務等を相手方から受託する契約です。(注)1	平成14年10月1日から平成18年9月30日まで (以後、1年毎の自動延長)
ブロードメディア(株) (当社)	ビー・ビー・ケーブル(株)	BBTVのVODサービス用としてコンテンツを相手方に供給(使用許諾)する基本契約です。	平成18年1月5日から平成19年1月4日まで (以後、1年毎の自動延長)
ブロードメディア(株) (当社)	シーディーネットワークス社(韓国)及び(株)シーディーネットワークス・ジャパン	CDNサービスの共同事業に関する契約です。	平成18年3月1日から平成21年3月31日まで (以後、2年毎の自動延長)
ブロードメディア(株) (当社)	ソフトバンクモバイル(株)	ソフトバンクモバイルサービス契約の締結促進及び契約維持、加入申し込み受付、製品の販売などを相手方から受託する契約です。	平成18年7月25日から平成19年3月31日まで (以後、1年毎の自動延長)
CDNソリューションズ(株) (連結子会社)	アカマイテクノロジーズ社(米国)	相手方のCDNサービスを日本国内で非独占的に再販売する権利の許諾を受ける契約です。	平成15年1月1日から平成19年12月31日まで (以後、5年毎の自動延長)
(株)釣りビジョン (連結子会社)	(株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズ	顧客加入・解約処理業務、ICカード管理・課金・契約等の有料放送維持業務、「スカイパーフェクトTV!」サービス普及促進業務などを相手方に委託する契約です。	平成12年4月1日から平成15年3月31日まで (以後、3年毎の自動延長)

(注)1 平成14年4月1日付でソフトバンクBB(株)(当時)と締結した契約について、契約期間及び一部取引条件を変更し、平成14年10月1日付で改めて締結したものであります。

(2) 会社分割

当社は、平成19年11月26日開催の取締役会において、平成20年1月1日を効力発生日として、Gクラスタサービスを中心とする当社のゲーム事業を会社分割して当社の完全子会社であるGクラスタ・グローバル株式会社に承継することを決議し、平成20年1月1日に会社分割を実施致しました。

分割の詳細は次のとおりであります。

会社分割の目的

当社は、ゲーム事業推進体制の再構築の一環として、同事業を分社化し、ゲーム専門体制を構築してまいります。これにより、国内外のベンチャーキャピタル、ゲーム会社、通信事業者等のパートナーとの業務提携・資本提携の推進や、高い知見をもつ人材の確保を積極的に行ってまいります。また、分社化により、ゲーム事業の立ち上げを加速させ、普及・拡大に努めてまいります。

会社分割の方法

当社を分割会社とし、当社の完全子会社であるGクラスタ・グローバル株式会社を承継会社とする分社型吸収分割であります。

分割期日

平成20年1月1日

分割に際して発行する株式及び割当

承継会社が本吸収分割に際して発行する株式は、普通株式24,980株であり、その全てを当社に割り当てます。

割当株式数の算定根拠

承継会社において増加する資本金及び資本準備金は、当該吸収分割により承継される資産の、当社における本吸収分割直前の適正な帳簿価額に基づき算出致します。割り当てられる株式数については、承継会社が当社の完全子会社であり、当社の持ち株比率に影響を及ぼさない為、本吸収分割後の承継会社の1株当たりの純資産額を考慮し、決定致しました。

分割するゲーム事業の経営成績（平成19年3月期）

	ゲーム事業
売上高	120,652千円
営業利益又は 営業損失（ ）	681,030千円

（注）連結決算における成績を記載しております。

分割承継資産、負債の項目および金額（平成19年12月31日現在）

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	125,711千円	流動負債	745千円
固定資産	872,630千円	固定負債	
合計	998,342千円	合計	745千円

吸収分割継承会社の状況（平成19年12月31日現在）

(1) 商号	Gクラスタ・グローバル株式会社
(2) 事業内容	Gクラスタサービスを中心に、ブロードバンド回線を利用したゲームサービスの提供、並びにそのコア技術の研究・開発等
(3) 設立年月日	平成19年10月1日
(4) 本店所在地	東京都港区赤坂八丁目4番14号
(5) 代表者	代表取締役 橋本 太郎
(6) 資本金	1,000千円
(7) 発行済株式総数	20株
(8) 純資産額	1,000千円
(9) 総資産額	1,000千円
(10) 決算期	3月31日
(11) 従業員数	0人

(3) その他の契約

当社は、平成20年5月1日開催の取締役会において、SBIホールディングス株式会社を引受先とする第三者割当増資を決議し、平成20年5月16日に払込が完了致しました。

なお、第三者割当増資については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

以下の記載には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書の提出日現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果はこれらの見積りとは異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

「第2 事業の状況、1 . 業績等の概要」に記載しております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況、4 . 事業等のリスク」に記載しております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりであります。

(イ) 資産

グローバル株式会社の第三者割当増資、銀行等からの借入実行等により、現金及び預金が1,061,236千円増加致しました。また、連結子会社であるブロードメディア・スタジオ株式会社におけるコンテンツ取得等により、番組勘定が356,006千円増加致しました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて52.5%増加し、4,657,144千円となりました。株式会社ゲームオンの株式取得等により、投資有価証券が1,598,165千円増加致しました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて43.1%増加し、11,893,290千円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて77.8%増加し、7,901,449千円となりました。銀行等からの借入実行等により短期借入金3,400,000千円増加致しました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて29.0%減少し、150,873千円となりました。リース資産減損勘定が48,980千円減少しております。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて72.9%増加し、8,052,323千円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて5.2%増加し、3,840,966千円となりました。

当連結会計年度においては、当期純損失を799,726千円計上したことに加え、利益配当を176,052千円実施した結果、繰越利益剰余金が975,779千円減少しております。また、新株予約権の権利行使により資本金及び資本準備金が745千円増加しております。発行済株式数（自己株式控除後）は、前連結会計年度末に比べて1,600株増加し、35,211,370株となっております。

当連結会計年度末における流動比率は91.6%であり、自己資本比率は18.1%であります。

なお、平成20年5月16日を期日として3,500,013千円の第三者割当増資を実施致しました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は433,850千円であります。主にゲームサービス等の事業用のソフトウェアを調達又は制作致しました。

2【主要な設備の状況】

平成20年3月31日現在における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)
		建物付属 設備	工具器具 備品	ソフト ウェア	その他	合計	
本社(東京都港区)他	CSチューナー・アンテナ及び業務支援システム等	53,140	97,272	88,571	12,533	251,517	84

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 CSチューナー・アンテナはCS会員に貸与しております。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,000,000
計	128,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	35,212,153	58,391,053	大阪証券取引所 (ニッポン・ニュー・マー ケット「ヘラクレス」 市場)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない提出会 社における標準となる株式
計	35,212,153	58,391,053		

(注)1 「提出日現在発行数(株)」には、平成20年6月1日以降提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2 平成20年5月16日付で、当社が第三者割当増資を行ったことにより、発行済株式の総数は58,391,053株になっております。

(2)【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280ノ21の規定に基づき発行された新株予約権
平成16年度第1回新株予約権
(平成16年6月18日開催の定時株主総会において決議されたもの)

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数	1,363個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	545,200株(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 466円(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成22年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行 する場合の株式の発行価格 及び資本組入額	発行価格 466円 資本組入額 233円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付 に関する事項		

(注)1 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は400株であります。

- 2 当社が新株予約権の発行日以降、当社の普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により未行使の新株予約権の目的たる株式の数につき調整を行い、調整により生じる1株未満の株式は切り捨てます。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
- 3 新株予約権の発行日以降、当社が当社の普通株式を分割または時価を下回る価額で新株を発行もしくは自己株式を処分するとき(新株予約権の行使による場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「分割・新規発行による増加株式数」を「処分する自己株式数」に、「分割・新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替えるものとします。上記のほか、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、株式併合を行う場合、その他行使価格の調整を必要とする場合には、合理的な範囲内で、適切に調整を行います。

4 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当を受けた者(以下「対象者」という)が権利行使の時に、当社並びに当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、使用人その他これに準ずる地位にあることを要する。
- (2) 対象者が死亡した場合は、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定める条件により、相続人がこれを行行使することができる。
- (3) 対象者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入れその他の処分をすることができない。
- (4) 平成17年7月1日から平成18年6月30日までは、割り当てられた新株予約権の50%について権利行使することができる。
- (5) 平成18年7月1日から平成22年6月30日までは、割り当てられた新株予約権の全てについて権利行使することができる。
- (6) その他の権利行使の条件は、当社の取締役会決議に基づき、「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

平成17年度第1回新株予約権

(平成17年6月17日開催の定時株主総会において決議されたもの)

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数	2,000個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	400,000株 (注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1,270円 (注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成23年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,270円 資本組入額 635円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は200株であります。

- 2 当社が新株予約権の発行日以降、当社の普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により未行使の新株予約権の目的たる株式の数につき調整を行い、調整により生じる1株未満の株式は切り捨てます。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

- 3 新株予約権の発行日以降、当社が当社の普通株式を分割または時価を下回る価額で新株を発行もしくは自己株式を処分するとき(新株予約権及び新株引受権の行使による場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{分割・新規発行による増加株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「分割・新規発行による増加株式数」を「処分する自己株式数」に、「分割・新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替えるものとします。上記のほか、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、株式併合を行う場合、その他行使価格の調整を必要とする場合には、合理的な範囲内で、適切に調整を行います。

4 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当を受けた者(以下「対象者」という)が権利行使の時に、当社並びに当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、使用人その他これに準ずる地位にあることを要する。
- (2) 対象者が死亡した場合は、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定める条件により、相続人がこれを行行使することができる。
- (3) 対象者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入れその他の処分をすることができない。
- (4) 平成18年7月1日から平成19年6月30日までは、割り当てられた新株予約権の50%について権利行使することができる。
- (5) 平成19年7月1日から平成23年6月30日までは、割り当てられた新株予約権の全てについて権利行使することができる。
- (6) その他の権利行使の条件は、当社の取締役会決議に基づき、「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注)1	54,400	8,313,400	10,227	521,319	10,376	147,231
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)1	81,700	8,395,100	15,359	536,678	15,584	162,815
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)2	8,961,300	17,356,400	87,149	623,828	87,711	250,526
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)3	17,854,153	35,210,553	30,834	654,662	31,171	281,698
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)4	1,600	35,212,153	372	655,035	372	282,071

(注) 1 新株引受権付社債の新株引受権の権利行使による増加であります。

- 2 平成17年3月1日開催の取締役会決議にかかる平成17年5月20日付の株式分割(1:2)により、8,395,100株増加いたしました。また、新株予約権の行使(旧新株引受権の権利行使を含む)により、566,200株増加いたしました。
- 3 平成18年1月25日開催の取締役会決議にかかる平成18年4月1日付の株式分割(1:2)により、17,356,400株増加いたしました。また、新株予約権の行使(旧新株引受権の権利行使を含む)により、497,753株増加いたしました。
- 4 新株予約権の権利行使による増加であります。
- 5 平成20年5月16日付で、当社が第三者割当増資を行ったことにより、発行済株式の総数は58,391,053株になっております。

(4) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	17	37	9	4	5,183	5,254	
所有株式数(単元)		2,914	4,462	233,125	2,167	183	109,256	352,107	1,453
所有株式数の割合(%)		0.83	1.27	66.21	0.61	0.05	31.03	100.00	

(注) 1 自己株式783株は、「個人その他」欄に7単元、「単元未満株式の状況」に83株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が14単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
S B B M株式会社	東京都港区東新橋1丁目9-1	16,200	46.01
ソフトバンク・ブロードメディア株式会社	東京都港区東新橋1丁目9-1	5,684	16.14
ブロードメディア総研株式会社	東京都港区東新橋1丁目9-1	1,200	3.41
橋本 太郎	東京都文京区	619	1.76
吉岡 裕之	大阪府東大阪市	211	0.60
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	203	0.58
糊澤 悟	東京都渋谷区	189	0.54
クレディ・スイス証券株式会社	東京都港区六本木1丁目6-1	188	0.53
小野田 航二	神奈川県横浜市港南区	170	0.48
岩崎 文昭	東京都品川区	153	0.44
計		24,821	70.49

(注) 平成20年5月16日付で、当社が第三者割当増資を行ったことにより、SBBM(株)は親会社に該当しなくなりました。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,210,000	352,100	
単元未満株式	普通株式 1,453		
発行済株式総数	35,212,153		
総株主の議決権		352,100	

(注) 1 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式83株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数14個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) ブロードメディア 株式会社	東京都港区赤坂8丁目4-14	700		700	0.00
計		700		700	0.00

(7)【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。
当該制度の内容は次のとおりであります。

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社の子会社の取締役、使用人並びに使用人として採用を予定する者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを以下にそれぞれ掲げる日に開催の定時株主総会において特別決議されたもの

平成16年度第1回新株予約権

(平成16年6月18日開催の定時株主総会において決議されたもの)

決議年月日	平成16年6月18日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役5名及び当社の使用人116名
新株予約権の目的となる株式の種類	当該新株予約権の内容につきましては、「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成17年度第1回新株予約権

(平成17年6月17日開催の定時株主総会において決議されたもの)

決議年月日	平成17年6月17日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役4名 当社の使用人、当社の子会社の取締役並びに当社の子会社の使用人104名
新株予約権の目的となる株式の種類	当該新株予約権の内容につきましては、「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

会社法に基づき、当社の取締役に対して会社法361条第1項第3号に規定する報酬等のうち金銭でないものとして、新株予約権を発行することを以下に掲げる日に開催の定時株主総会において決議されたもの

平成18年6月16日開催の定時株主総会において決議されたもの

決議年月日	平成18年6月16日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役6名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	400,000株を上限とする(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	(注)2、3
新株予約権の行使期間	割当日の翌日から10年間の範囲内で、当社の取締役会の定める期間
新株予約権の行使の条件	(注)5
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の決議による承認を要する

代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 当社が当社の普通株式の株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により対象株式数を調整するものとする。

調整後対象株式数 = 調整前対象株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転(以下あわせて「合併等」という)を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他対象株式数の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で対象株式数を調整することができる。

これらの調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

- 2 新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して出資される財産の株式1株当たりの金額(以下「行使価額」という)に対象株式数を乗じて得られる価額とする。行使価額は、新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という)の属する月の前月各日(取引の成立しない日を除く)における大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット-「ヘラクレス」市場における当社の普通株式の普通取引の終値の平均値に1.03を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が、当該割当日の大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット-「ヘラクレス」市場における当社の普通株式の普通取引の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。
- 3 新株予約権の割り当て後、当社が当社の普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割り当て後、当社が時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権または新株予約権が付された証券の行使により新株式を発行もしくは自己株式を交付する場合を除く)、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。なお、自己株式の処分の場合には、次の算式における「新規発行株式数」は「処分自己株式数」、「自己株式数」は「処分前自己株式数」とそれぞれ読み替える。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} - \text{自己株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

4 新株予約権の行使の条件

- (1) 権利行使時において、当社並びに当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員その他これに準じる地位にあることを要する。
- (2) 前項に関わらず、当社が諸般の事情を考慮のうえ、対象者が権利行使資格を喪失する前に新株予約権の行使を書面により承認した場合、対象者は新株予約権を行使することができる。
- (3) その他の新株予約権の行使の条件については、当社の取締役会において別途定めるところによる。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	783		783	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日以降提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、事業における競争力の確保と同時に、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当社は、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

前連結会計年度につきましては、1株につき5円（うち中間配当2円50銭）の配当を実施致しました。

当連結会計年度につきましては、中間期末に1株につき2円50銭の配当を実施し、期末においても2円50銭の配当を実施致しました。今後も、基本的に中間と期末の年2回の配当を行う方針です。

なお、当連結会計年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年10月31日 取締役会決議	88,028	2.50
平成20年6月20日 定時株主総会決議	88,028	2.50

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	2,865	2,815 1 810	4,860 2 1,310	1,620	388
最低(円)	550	735 1 752	723 2 1,186	299	144

(注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場における株価を記載しております。

2 平成17年3月1日開催の取締役会決議により、平成17年3月31日の当社株主に対して、平成17年5月20日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。1は、当該株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

3 平成18年1月25日開催の取締役会決議により、平成18年3月31日の当社株主に対して、平成18年4月1日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。2は、当該株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	平成19年11月	平成19年12月	平成20年1月	平成20年2月	平成20年3月
最高(円)	305	237	222	195	188	171
最低(円)	241	206	197	146	168	144

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場における株価を記載しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		橋本 太郎	昭和33年6月5日	昭和57年4月 野村證券株式会社入社 平成8年5月 ソフトバンク株式会社入社 同社財務経理部企業投資室長 平成10年5月 日本デジタル放送サービス株式会 社(現：株式会社スカパーフェク ト・コミュニケーションズ)常務取 締役 平成12年3月 当社代表取締役社長(現任) ソフトバンク・ブロードメディア 株式会社(現：SBBM株式会社)代表 取締役 平成14年1月 株式会社釣りビジョン取締役会長 (現任) 平成14年9月 ブロードメディア総研株式会社代 表取締役 平成16年6月 ブロードメディア・スタジオ株式 会社代表取締役(現任) 平成16年9月 ビー・ビー・ケーブル株式会社取 締役(現任) 平成17年6月 エックスドライブ・ジャパン株式 会社(現：ブロードメディア総研株 式会社)代表取締役 平成17年7月 Oy Gamecluster Ltd.取締役会長(現任) 平成18年4月 CMX株式会社代表取締役(現任) クラビット・ホールディングス株式 会社(現：ソフトバンク・ブロード メディア株式会社)代表取締役(現任) 平成18年6月 ハリウッドチャンネル株式会社代 表取締役(現任) 平成19年1月 SBBM株式会社取締役(現任) 平成20年1月 Gクラスタ・グローバル株式会社代 表取締役社長	(注)2	619
取締役	管理本部長	加納 彰	昭和43年7月27日	平成4年4月 野村證券株式会社入社 平成12年3月 当社入社 平成14年1月 当社取締役財務経理部長 平成16年11月 当社取締役財務経理本部長 平成18年6月 株式会社釣りビジョン取締役(現任) 平成18年11月 当社取締役管理本部長(現任) 平成18年12月 ブロードメディア・スタジオ株式 会社取締役(現任) ハリウッドチャンネル株式会社取 締役(現任)	(注)2	70

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	技術サービス 本部長	久保利人	昭和44年6月26日	平成7年4月 フジモリ産業株式会社入社 平成8年9月 ソフトバンク株式会社入社 平成10年10月 マークアイ株式会社入社 平成12年4月 当社入社 平成14年1月 アカマイ・テクノロジー・ジャパン株式会社(現: CDNソリューションズ株式会社) 出向 営業部長 平成15年1月 CDNソリューションズ株式会社 取締役 平成15年10月 当社CDN事業部長 平成18年6月 当社取締役技術サービス統括兼CDN事業部長 平成18年11月 Oy Gamecluster Ltd. 取締役(現任) 平成19年3月 当社取締役技術サービス本部長(現任) 平成19年11月 G-cluster America, Inc. 取締役(現任) 平成20年1月 Gクラスタ・グローバル株式会社 取締役	(注)2	4
取締役	ネットワーク 営業本部長	中村大伸	昭和42年8月9日	平成3年4月 ソフトバンク株式会社入社 平成9年9月 ジェイ・スカイ・ビー株式会社(現: スカイパーフェクト・コミュニケーションズ株式会社) 入社 平成11年10月 当社入社 平成14年10月 当社営業企画本部業務企画部長 平成17年10月 当社ブロードバンド事業部業務企画部長 平成18年6月 当社ブロードバンド事業部長 平成19年6月 当社取締役ネットワーク営業本部長(現任)	(注)2	57
取締役	コンテンツ サービス 本部長	波田一夫	昭和36年10月1日	昭和59年4月 日本放送協会入社 平成6年4月 株式会社東京デジタルホン(現: ソフトバンクモバイル株式会社) 入社 平成8年10月 ソフトバンク株式会社入社 平成12年6月 株式会社ディナックティービー 代表取締役 平成14年5月 ソフトバンク・ブロードメディア株式会社(現: SBBM株式会社) 入社 平成18年4月 当社入社 当社業務監査室長 平成18年6月 ブロードメディア・スタジオ株式会社 取締役(現任) ハリウッドチャンネル株式会社 取締役(現任) 平成20年4月 当社コンテンツサービス本部長 平成20年6月 当社取締役コンテンツサービス本部長(現任)	(注)2	
常勤監査役		浦沢武士	昭和20年7月20日	昭和44年4月 株式会社富士銀行(現: 株式会社みずほフィナンシャルグループ) 入行 平成4年4月 同行国際統括部詰ドイツ富士銀行 出向(社長) 参事役 平成9年4月 同行オペレーションサービス部市場・外為業務室 室長 平成10年11月 同行資金部詰本店審議役 山根短資株式会社(現: セントラル短資株式会社) 出向 平成11年8月 同社取締役システム開発部長 平成13年4月 同社執行役員 総合企画部部長 平成16年6月 同社常務執行役員 総合企画部部長兼業務部長(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役		土橋 康成	昭和34年 8月13日	昭和58年 4月 平成10年11月 平成11年 3月 平成11年 4月 平成12年 2月 平成19年 4月	株式会社日本ソフトバンク(現：ソフトバンク株式会社)入社 同社社長室長 当社マーケティング部長(兼務) ソフトバンク パブリッシング株式会社(現：ソフトバンク クリエイティブ株式会社)入社 当社監査役(現任) ソフトバンク クリエイティブ株式会社代表取締役(現任) ソフトバンク メディアマーケティング ホールディングス株式会社代表取締役(現任)	(注) 4		
監査役		堀 勇志	昭和16年12月 4日	昭和39年 4月 平成元年10月 平成 5年11月 平成 8年 1月 平成14年 1月 平成14年 4月 平成14年 6月	安田信託銀行株式会社(現：みずほ信託銀行株式会社)入行 同行事務管理部専任部長 同行検査部専任部長 同行検査部業務役 同行検査部業務顧問 ソフトバンク株式会社業務監査室主査(現任) 当社監査役(現任)	(注) 2		
監査役		小林 樹	昭和11年 6月25日	昭和34年 4月 昭和46年10月 平成 3年12月 平成 9年 6月 平成12年 2月 平成13年 2月 平成16年 7月 平成18年 6月	株式会社テレビ朝日入社 株式会社日本ケーブルテレビジョン専務取締役 同社代表取締役社長 株式会社テレビ朝日役員待遇(衛星放送関連室担当) 株式会社ディレク・ティービー経営企画担当副社長 株式会社CS-WOWOW代表取締役社長 ブロードメディア・スタジオ株式会社取締役社長 当社常勤監査役(現任)	(注) 3		
計								751

- (注) 1 監査役浦沢武士、監査役堀勇志並びに監査役小林樹は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 平成21年 6月20日までに到来する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
 - 3 平成22年 6月20日までに到来する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
 - 4 平成24年 6月20日までに到来する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
 - 5 所有株式数は、提出日現在の株数を記載しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、株主をはじめとするステークホルダーに対して、公正かつ透明性の高い経営を心がけるとともに、内部においては、効率性と適法性を同時に確保できるガバナンス体制の構築を図っております。

当社の事業を取り巻く経営や技術環境の変化はめざましく、迅速な意思決定が求められております。このため、当社は、社内の業務執行取締役による機動的な意思決定に基づき、経営が行われる体制をとっております。経営監視機能については、監査役制度が適切に機能しており、成長過程にある当社にとって、過不足のないガバナンス体制であると考えております。

業務執行にあたっては、一定の基準により経営会議の審議に諮ることとしております。また、ガバナンスの基礎となるコンプライアンス態勢を強化するため、チーフ・コンプライアンス・オフィサー(CCO)を選任し、適法性を確保するための指導及び監督を行う体制を整えております。更に、独立の機関である業務監査室を設置し、各部門による業務遂行状況について定期的に監査を実施しております。

当社は、経営の状況をステークホルダーに適時に開示することが、ガバナンスの健全化に欠かせないものと考えております。このため代表者自身による説明会の開催や、インターネットによるストリーミング配信などを積極的に実施し、IR活動を充実させております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容

1．取締役会

当社の取締役会は5名で構成されており、法令で定められた事項や経営に関する重要な事項に関する意思決定を行うとともに、業務執行状況の監督を行っております。全ての取締役が常勤であるため、日々緊密に連携をとり、迅速に経営判断を行っております。

2．経営会議及び月次決算報告会

経営会議及び月次決算報告会は当社の取締役全員で構成されており、原則として毎月開催しております。毎回、各部門の部長以上を出席させ、業務遂行状況や経営計画の目標達成状況の報告を受けるとともに、経営上や業務上の重要課題について協議及び決定しております。

3．監査役会

監査役会は社外監査役3名を含む4名で構成されており、各監査役は監査役会が策定した計画に従い監査を実施しております。監査役は、取締役会や経営会議への出席、重要な書類の閲覧などを通じ、経営の執行状況を常時監視できる体制になっております。

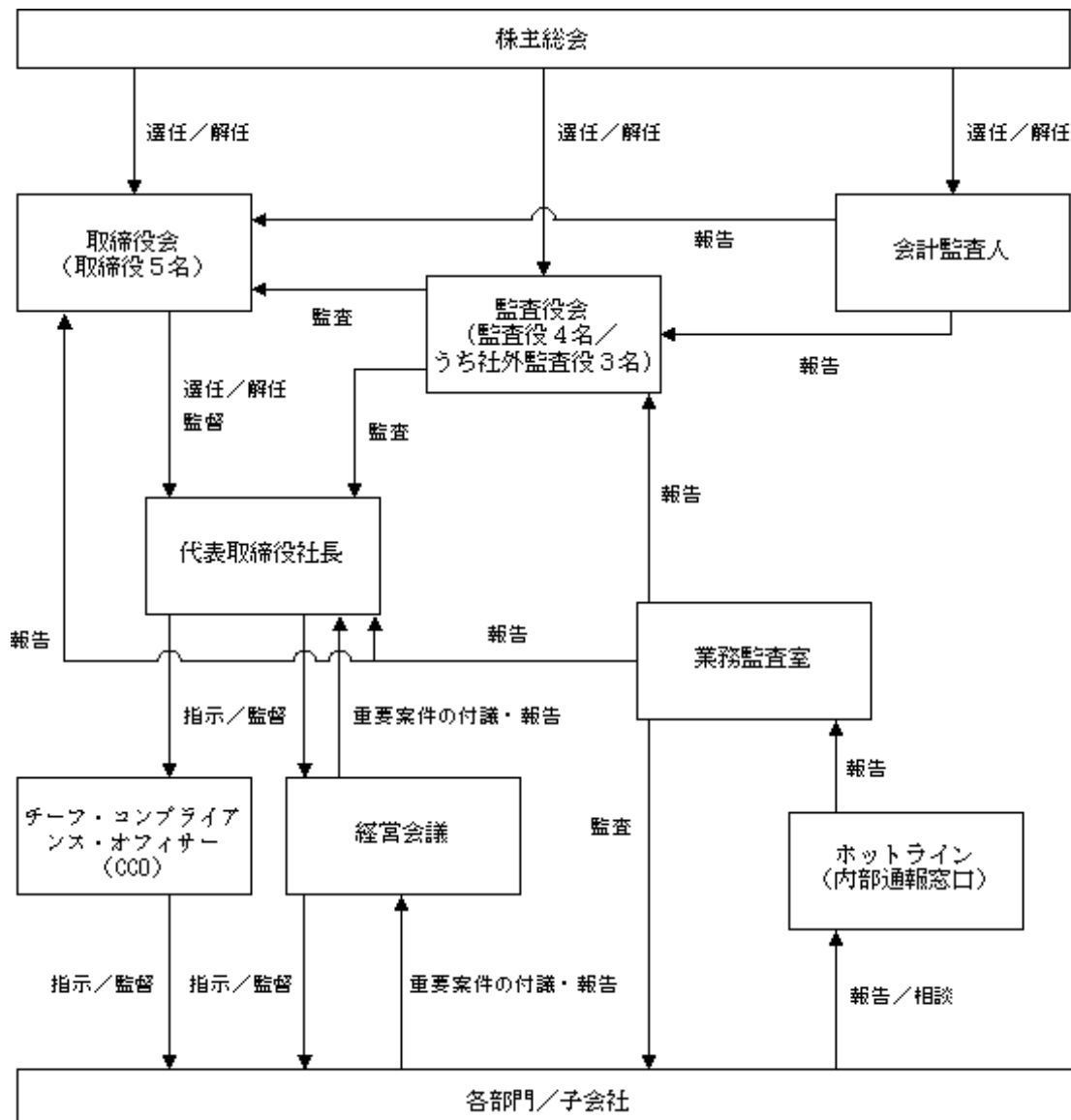
4．業務監査室

業務監査室は、社内各部門及び当社グループの業務活動及び制度の運用状況等について、経営方針、諸規程並びに諸制度や諸基準への準拠性と、業務の諸活動や管理の妥当性及び効率性を検証評価し、適正化のための指導、助言並びに勧告を行っております。

5．会計監査人

金融商品取引法監査並びに会社法監査を担う会計監査人として監査法人トーマツと監査契約を締結しております。監査におきましては、複数の公認会計士による監査体制がとられております。

会社の機関・内部統制の関係を示す図表



内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月9日開催の取締役会において、会社法第362条第4項第6号及び会社法施行規則第100条に基づき、当社の業務の適正を確保するための体制を整備することを決議し、その後も、引き続き全社をあげて、業務の適正を確保するための体制等の整備に取り組んでまいりました。このような組織体制の見直し、各種規程類の改定等の具体策を実施している状況に鑑み、平成20年3月28日開催の取締役会において当社の内部統制システム構築の基本方針につき、一部その内容を改定致しております。改定後の当社の業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容の概要は次のとおりです。

1. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役を含むすべての役職員が法令・定款・社内規則・社会規範及び倫理に適合した行動をとることをあらゆる企業活動の前提とする。そのため、コンプライアンスの責任者であるチーフ・コンプライアンス・オフィサー（CCO）を選任し、その下にコンプライアンス委員会を設置し、また、各部門にコンプライアンス責任者を置く体制を整える。

CCOは、当社が適合すべき法令等に関する教育を定期的実施するとともに、コンプライアンスに関する社内規則、ガイドライン、マニュアル等の作成・配布等を行う。コンプライアンス委員会は各部門及び各グループ会社の部門長、代表者等により構成し、CCOの指導に基づき、各部門及び各グループ会社におけるコンプライアンス体制の強化を図る。

業務監査担当者は、「内部監査規程」に基づき定期的に法令や社内規則の遵守状況を監査し、その結果を取締役会及び監査役会に報告している。さらに、法令違反行為の未然予防と早期発見を目的として、当社及びグループ会社の役職員（アルバイト等非正規社員も含む）からの報告・相談を受け付けるホットラインを設置・運用している。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法令及び「文書保存管理規程」に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体に記録し、保存している。取締役及び監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できる。

3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、取締役、各部門長により構成されるリスク判定会議において、当社の事業に内在するリスクを定期的に集約し、組織横断的・総括的な対策を講じる。その内容等については、経営会議を通じて全社に周知徹底される。

業務監査担当者は、「内部監査規程」に基づきリスク管理状況の監査を行い、その検討結果について、取締役会及び監査役会に報告している。

なお、万一、リスクが顕在化した場合は、「危機対策規程」に基づき適切な対応を講じるものとする。

4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会において期初毎に数値目標を含む経営計画を策定し、この計画に基づき、各部門長が具体的な施策を遂行している。そして、定期的開催される経営会議及び月次決算報告会において、業務の進捗及び経営計画の目標達成状況を確認し、それ以降の業務運営に反映させている。

また、「業務分掌および職務権限に関する規程」にて、各部門の業務遂行に必要な職務の範囲及び権限と責任を明確にするとともに、「取締役会規程」、「稟議規程」等の機関決定に関する規程を定め、決裁権限を明確にしている。

5．当社グループ会社における業務の適正を確保するための体制

当社は、当社グループ会社の事業内容や規模その他実態に応じた適切な内部統制が実施される体制が構築されるよう指導、助言する。

業務監査担当者は、当社グループ会社に対する内部監査を定期的実施し、その結果を当社の取締役会及び監査役会に報告している。

また、当社グループはソフトバンクグループの一員として、グループ全体の規範を尊重して行動するとともに、代表取締役社長、CCO、監査役、業務監査担当者は各々の立場で親会社の責任者と定期的に意見を交換し、コンプライアンス、リスク管理、効率性向上等のための施策の共有を図っている。

6．監査役職務を補助すべき使用人に関する体制及び当該使用人の取締役からの独立性

当社は、監査役職務の執行に必要な場合、監査役会と協議のうえ、必要な業務量に応じて専任又は兼任の補助使用人を置く。監査役会の補助使用人を設置する場合は、当該使用人への指揮・命令は監査役が行うものとし、また人事異動・人事評価・懲戒処分は監査役会の同意を得るものとする。

また、業務監査室は、監査役との協議により、監査役会の要望した事項の内部監査を実施し、その結果を監査役会に報告するものとする。

7．監査役への報告体制

取締役及び役職員は、監査役に対して、次の事項を報告する。

- 1．当社及び当社グループ会社に関する重要事項
- 2．当社及び当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事項
- 3．法令・定款違反事項
- 4．コンプライアンス体制の運用及びホットライン通報状況
- 5．業務監査室による監査結果
- 6．上記のほか、監査役がその職務遂行上報告を受ける必要があると判断した事項

8. その他監査役の監査が実効的に行われる事を確保するための体制

監査役は、必要に応じて、経営会議その他当社の重要な会議へ出席し、また、取締役及び役員に個別にヒアリングを実施することができる。監査役会は、会計監査人と定期的に意見交換を行い、必要に応じて、専門の弁護士、公認会計士を雇用し、監査業務に関する助言を受けることができる。

内部監査及び監査役監査の状況

業務監査室は、当社の全事業部門を対象とした内部監査を行い、指導、助言並びに勧告を行っております。最近1年間においては、平成19年6月から同年7月にかけてと平成19年11月から同年12月にかけて監査を実施いたしました。連結子会社を対象とした監査も実施しております。

監査役監査は、監査役会が策定した監査計画に基づいて実施されております。各監査役は、会計監査人との間で定期的に会合を設け、特に決算に関しては四半期ごとに報告を受けております。その他随時必要に応じて、会計監査人と意見交換を行っております。また、業務監査室から監査計画、各部門や連結子会社の業務監査結果、その他監査に関連する事項について定期的に報告を受け、必要に応じて意見交換を行っております。

会計監査の状況

1. 業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数及び所属する監査法人

公認会計士の氏名等		所属する監査法人	継続監査年数(年)
指定社員 業務執行社員	浅枝 芳隆	監査法人トーマツ	2
指定社員 業務執行社員	板谷 宏之	監査法人トーマツ	2

2. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士4名、その他の監査従事者7名、計11名

社外取締役及び社外監査役との関係

1. 当社は、社外取締役を選任していません。
2. 浦沢武士、堀勇志及び小林樹は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 社外監査役堀勇志は、ソフトバンク株式会社の業務監査室主査を本務としております。当社とソフトバンク株式会社との間には営業取引がありますが、軽微であります。
4. 当社は、平成18年6月16日開催の第10回定時株主総会で定款を変更し、社外取締役及び社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。これに基づき、当社は各社外監査役と当該責任限定契約を締結し、各社外監査役が社外監査役としての任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合において、各社外監査役がその職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、100万円又は法令が規定する額のいずれか高い額を限度として当社に対し損害賠償責任を負うものとし、その損害賠償責任額を超える部分については免責とすることとしております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

「経営に関する会議運営規定」に基づき、当社の取締役、部門長から構成されるリスク判定会議において、当社の事業に内在するリスクを定期的に集約し、組織横断的かつ総括的な対策を講じる体制を整備しております。

(3) 役員報酬の内容

区分	人数	報酬等の額
取締役	6名	55,530千円
監査役 (うち社外監査役)	4名 (3名)	9,085千円 (8,252千円)
計	10名	64,615千円

(注)1 上表の報酬等の額には、役員退職慰労引当金の当期繰入額(取締役7,130千円、監査役3,833千円(うち社外監査役3,000千円))が含まれております。

- 2 上記のほかに、退任した取締役及び監査役に対し、平成19年4月から退任までの期間における役員報酬及び平成19年6月20日開催の定時株主総会決議に基づく役員退職慰労金を次のとおり支給しております。

退任取締役 2名 13,256千円
退任監査役 1名 9,377千円

(4) 監査報酬の内容

当連結会計年度における、公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務について当社グループが監査法人トーマツに負う報酬等の額は44,000千円です。このうち当社の会社法上の会計監査人としての監査及び金融商品取引法上の監査に対する報酬の合計額は34,000千円であります。また、同監査法人は当社の連結子会社2社の会社法上の会計監査人に就任しており、当該連結子会社がこれに係る同監査法人の報酬等10,000千円を負担しております。

上記の業務以外に、当社は監査法人トーマツに対し、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務についての対価8,415千円を支払っております。

(5) 責任限定契約の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役ならびに社外監査役と、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定めております。当社には現在社外取締役はおりませんが、社外監査役とは、損害賠償責任の限度額を100万円または法令が規定する額のいずれか高い額とする旨の契約を締結しております。

(6) 取締役の定数

当社は、取締役を8名以内とする旨を定款で定めております。

(7) 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもって選任する旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

(8) 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(9) 自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

(10) 株主総会の特別決議の方法

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第11期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第12期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び第11期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び第12期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		964,827		2,026,064	
2 受取手形及び売掛金	3	1,846,833		2,331,353	
3 商品		68,839		67,977	
4 仕掛品		112,548		77,984	
5 番組勘定		1,883,201		2,239,207	
6 前払費用		103,528		111,862	
7 繰延税金資産		106,051		143,504	
8 未収入金		76,586		146,036	
9 短期貸付金		1,409		37,438	
10 その他		104,681		79,007	
貸倒引当金		12,831		24,291	
流動資産合計		5,255,675	63.3	7,236,146	60.8
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		226,923		243,180	
減価償却累計額		137,320	89,602	151,957	91,222
(2) 機械装置		20,443		20,443	
減価償却累計額		17,565	2,878	18,455	1,987
(3) 工具器具備品		1,118,364		1,034,651	
減価償却累計額		941,968	176,396	865,195	169,456
(4) その他				592	
減価償却累計額				49	542
有形固定資産合計		268,877	3.2	263,209	2.2
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		505,167		534,460	
(2) のれん		697,811		489,702	
(3) その他		14,579		28,924	
無形固定資産合計		1,217,559	14.7	1,053,087	8.9
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1 4	1,283,535		2,881,700	
(2) 繰延税金資産		41,221		227,527	
(3) 差入保証金		237,805		246,975	
(4) その他		56,714		57,444	
貸倒引当金		51,845		72,800	
投資その他の資産合計		1,567,431	18.8	3,340,847	28.1
固定資産合計		3,053,867	36.7	4,657,144	39.2
資産合計		8,309,543	100.0	11,893,290	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		1,356,206		1,277,847	
2 一年以内返済予定の長期 借入金		2,632		2,803	
3 短期借入金	1 2	2,000,000		5,400,000	
4 未払金		362,166		366,074	
5 未払費用		253,198		212,394	
6 未払法人税等		19,502		81,761	
7 未払消費税等		105,494		55,999	
8 前受金		218,805		340,580	
9 賞与引当金		100,712		116,761	
10 その他		25,279		47,227	
流動負債合計		4,443,998	53.5	7,901,449	66.4
固定負債					
1 長期借入金		2,999			
2 退職給付引当金		12,680		18,540	
3 役員退職慰労引当金		55,208		45,666	
4 預り保証金		9,834		14,009	
5 リース資産減損勘定		113,854		64,873	
6 繰延税金負債		287			
7 その他		17,692		7,784	
固定負債合計		212,555	2.5	150,873	1.3
負債合計		4,656,554	56.0	8,052,323	67.7
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		654,662	7.9	655,035	5.5
2 資本剰余金		281,698	3.4	282,071	2.4
3 利益剰余金		2,184,677	26.3	1,208,898	10.2
4 自己株式		289	0.0	289	0.0
株主資本合計		3,120,749	37.6	2,145,715	18.1
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額 金		419	0.0	344	0.0
2 為替換算調整勘定		1,833	0.0	3,666	0.0
評価・換算差額等合計		2,252	0.0	3,322	0.0
少数株主持分		529,986	6.4	1,691,929	14.2
純資産合計		3,652,988	44.0	3,840,966	32.3
負債純資産合計		8,309,543	100.0	11,893,290	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			10,668,574	100.0	13,851,228	100.0	
売上原価			6,078,653	57.0	9,157,902	66.1	
売上総利益			4,589,920	43.0	4,693,326	33.9	
販売費及び一般管理費	1						
1 従業員給与		723,200			1,011,700		
2 従業員賞与		102,952			116,815		
3 賞与引当金繰入額		78,452			89,053		
4 退職給付引当金繰入額		566			3,340		
5 役員退職慰労引当金繰入額		9,624			10,963		
6 業務委託費		737,318			718,988		
7 荷造運賃		142,176			111,776		
8 広告宣伝費		46,391			313,882		
9 販売促進費		92,988			123,295		
10 印刷費		141,269			126,058		
11 貸倒引当金繰入額		18,604			25,574		
12 減価償却費		59,025			51,394		
13 のれん償却額		140,326			208,109		
14 その他		1,220,097	3,512,994	32.9	1,485,660	4,396,613	31.8
営業利益			1,076,926	10.1	296,713	2.1	
営業外収益							
1 受取利息		2,460			6,554		
2 受取配当金					13,308		
3 為替差益					35,514		
4 貯蔵品売却益		873					
5 業務受託手数料		3,938					
6 違約金収入		56,104					
7 持分法による投資利益		47,870			54,282		
8 その他		11,371	122,618	1.1	15,197	124,857	0.9
営業外費用							
1 支払利息		15,674			108,801		
2 為替差損		982					
3 貯蔵品売却損		4,721					
4 持分法による投資損失		81,053			48,519		
5 出資金組合損益分配損		18,863			10,717		
6 その他		873	122,169	1.1	13,339	181,378	1.3
経常利益			1,077,376	10.1	240,191	1.7	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1 投資有価証券売却益		82			
2 持分変動益		31,871		770,651	
3 貸倒引当金戻入益		504			
4 その他		197	32,654	10	770,661
特別損失					
1 貯蔵品評価損		8,738			
2 固定資産除却損	2	14,078		41,345	
3 投資有価証券評価損				1,785,919	
4 のれん償却額		22,790			
5 貸倒引当金繰入額		49,000		22,938	
6 その他		5,664	100,272	36,067	1,886,270
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()			1,009,758		875,417
法人税、住民税及び事業税		218,155		196,765	
過年度法人税等				18,723	
法人税等調整額		113,459	331,614	223,772	8,284
少数株主利益又は少数株主損失()			47,664		67,406
当期純利益又は当期純損失()			630,479		799,726

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	623,828	250,526	1,815,783	211	2,689,926
連結会計年度中の変動額(千円)					
連結子会社の増加に伴う増加					
新株予約権の行使	30,834	31,171			62,006
剰余金の配当(注)			261,584		261,584
当期純利益			630,479		630,479
自己株式の取得				77	77
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	30,834	31,171	368,894	77	430,822
平成19年3月31日残高(千円)	654,662	281,698	2,184,677	289	3,120,749

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年3月31日残高(千円)		174	174	593	21,607	2,712,301
連結会計年度中の変動額(千円)						
連結子会社の増加に伴う増加					556,465	556,465
新株予約権の行使				429		61,577
剰余金の配当(注)						261,584
当期純利益						630,479
自己株式の取得						77
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	419	1,659	2,078	164	48,086	46,172
連結会計年度中の変動額合計(千円)	419	1,659	2,078	593	508,379	940,686
平成19年3月31日残高(千円)	419	1,833	2,252		529,986	3,652,988

(注) 平成18年6月16日開催の定時株主総会における利益処分項目を含んでおります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	654,662	281,698	2,184,677	289	3,120,749
連結会計年度中の変動額(千円)					
新株予約権の行使	372	372			745
剰余金の配当			176,052		176,052
当期純損失			799,726		799,726
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	372	372	975,779		975,033
平成20年3月31日残高(千円)	655,035	282,071	1,208,898	289	2,145,715

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	419	1,833	2,252	529,986	3,652,988

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
連結会計年度中の変動額(千円)					
新株予約権の行使					745
剰余金の配当					176,052
当期純損失					799,726
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	763	1,833	1,070	1,161,942	1,163,012
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	763	1,833	1,070	1,161,942	187,978
平成20年3月31日残高(千円)	344	3,666	3,322	1,691,929	3,840,966

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,009,758	875,417
2 減価償却費	290,212	252,528
3 のれん償却額	154,103	208,109
4 貸倒引当金の増加額	44,758	32,415
5 賞与引当金の増加額	82,444	16,048
6 退職給付引当金の増加額	2,060	5,860
7 役員退職慰労引当金の増減額	9,624	9,541
8 受取利息及び受取配当金	2,460	19,862
9 支払利息	15,674	108,801
10 持分法による投資損益	33,182	5,762
11 持分変動によるみなし売却益	31,871	770,651
12 違約金収入	56,104	
13 固定資産除却損	8,706	41,345
14 投資有価証券評価損	22,790	1,785,919
15 投資有価証券売却益	82	
16 出資金組合損益分配損	18,863	10,717
17 売上債権の増加額	918,144	482,852
18 棚卸資産の増減額	454,014	320,580
19 仕入債務の減少額	61,429	78,359
20 前渡金の増加額	3,675	11,211
21 未収入金の増加額	24,171	69,450
22 前受金の増減額	441,090	120,354
23 未収消費税等及び未払消費税等の増減額	34,421	53,821
24 預り保証金の増減額	21,568	4,175
25 その他	114,828	63,393
小計	734,849	174,629
26 利息及び配当金の受取額	2,318	30,989
27 利息の支払額	21,360	113,363
28 法人税等の支払額	1,106,403	98,016
営業活動によるキャッシュ・フロー	390,596	355,020
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 固定資産の取得による支出	349,016	334,751
2 投資有価証券の取得による支出	1,043,883	3,405,571
3 投資有価証券の売却による収入	150,082	
4 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,005,572	
5 連結子会社株式の追加取得による支出	99,661	
6 出資金の増加による支出	80,588	
7 出資金の減少による収入	4,419	1,994
8 貸付による支出	5,000	99,000
9 貸付金回収による収入	16,019	64,409
10 差入保証金の差入による支出	135,285	19,052
11 差入保証金の受入による収入	7,408	8,481
12 その他	12	12,814
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,541,090	3,796,304

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の増減額	2,000,000	3,400,000
2 長期借入金の返済による支出	2,117	2,717
3 社債の償還による支出	221,550	
4 新株発行による収入	61,413	2,000,745
5 自己株式取得による支出	104	
6 配当金の支払額	259,097	173,469
7 その他	5,260	14,117
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,573,281	5,210,441
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,403	2,000
現金及び現金同等物の増減額	1,356,002	1,061,116
連結追加に伴う現金及び現金同等物の増加額	9,328	
現金及び現金同等物の期首残高	2,261,445	914,771
現金及び現金同等物の期末残高	914,771	1,975,888

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 8社</p> <p>連結子会社の名称及び新規連結の理由 CDNソリューションズ(株) Oy Gamecluster Ltd. CMX(株) (株)釣りビジョン ギガ・ブレイズ(株) ブロードメディア・スタジオ(株) ハリウッドチャンネル(株) クラリネット(株)</p> <p>CMX(株)、(株)釣りビジョン、ギガ・ブレイズ(株)、ブロードメディア・スタジオ(株)、ハリウッドチャンネル(株)は当連結会計年度中に新たに取得したため連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度において非連結子会社であったクラリネット(株)は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 10社</p> <p>連結子会社の名称及び新規連結の理由 CDNソリューションズ(株) Oy Gamecluster Ltd. CMX(株) (株)釣りビジョン ギガ・ブレイズ(株) ブロードメディア・スタジオ(株) ハリウッドチャンネル(株) クラリネット(株) G-cluster America, Inc. Gクラスタ・グローバル(株) G-cluster America, Inc.およびGクラスタ・グローバル(株)は、当連結会計年度中において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 3社</p> <p>会社等の名称 (株)アリスネット ルネサンス・アカデミー(株) 日本映画衛星放送(株)</p> <p>当連結会計年度中に、日本映画衛星放送(株)の株式を取得致しましたので、当連結会計年度より持分法を適用しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 4社</p> <p>会社等の名称 (株)アリスネット ルネサンス・アカデミー(株) 日本映画衛星放送(株) 上海新天地(株)</p> <p>当連結会計年度中に、上海新天地(株)の株式を取得致しましたので、当連結会計年度より持分法を適用しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>Oy Gamecluster Ltd.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までに生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>Oy Gamecluster Ltd.及びG-cluster America, Inc.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までに生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>商品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>番組勘定 個別法による原価法を採用しております。ただし、一部映画放送権については定率法による償却をおこなっております。</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 なお、評価差額は、全部純資産直入法によって処理し、売却原価は、移動平均法によって算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額で取り込む方法によっております。損益の持分相当額については営業外損益に計上しております。</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p>	<p>番組勘定 同左</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額で取り込む方法によっております。損益の持分相当額については営業外損益に計上しております。</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 平成19年4月1日以降に取得した建物、機械装置及び工具器具備品については、平成19年度の税制改正に伴い、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。 この変更による損益への影響は軽微であります。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(3年～5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 連結子会社1社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額(期末自己都合要支給額の100%相当額)を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 前連結会計年度においては流動負債の「その他」に含めておりましたが、当連結会計年度から賞与引当金として掲記しております。なお、前連結会計年度末において流動負債の「その他」に含まれる当該負債の額は72,486千円であります。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建仕入債務</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>八 ヘッジ方針 主に当社の内規である為替リスク管理規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>二 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象に関する重要な条件等が一致しており、かつキャッシュ・フローが固定されているため、ヘッジの有効性評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれんの償却につきましては、効果の発現する期間を合理的に見積もり、当該期間にわたり均等償却しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>八 ヘッジ方針 同左</p> <p>二 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,123,001千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正による連結貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度における「資本の部」は、当連結会計年度から「純資産の部」となり、「純資産の部」は「株主資本」「評価・換算差額等」及び「少数株主持分」に分類して表示しております。 前連結会計年度において独立掲記しておりました「資本金」、「資本剰余金」、「利益剰余金」及び「自己株式」は当連結会計年度においては「株主資本」の内訳科目として表示しております。 「少数株主持分」は前連結会計年度においては「少数株主持分」として区分掲記しておりましたが、当連結会計年度においては「純資産の部」に掲記しております。 <p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
(連結貸借対照表) 「差入保証金」は、前連結会計年度まで、「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記致しました。 なお、前連結会計年度末の「差入保証金」の金額は7,049千円であります。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年 3月31日現在)																						
<p>2 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため銀行1行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び極度貸付額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> </table> <p>3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,309千円</td> </tr> </table> <p>4 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">288,447千円</td> </tr> </table> <p>5 契約債務</p> <p>当社は、平成17年 4月28日にSBIブロードバンドファンド1号投資事業有限責任組合に1口100,000千円の出資をおこなう契約を締結致しました。当連結会計年度末における同組合に対する払込額は50,000千円であり、残額50,000千円については同組合への出資義務を負っております。</p> <p>また、当社は、平成18年 4月17日にSBIビービー・モバイル投資事業有限責任組合に1口100,000千円の出資をおこなう契約を締結致しました。当連結会計年度末における同組合に対する払込額は25,000千円であり、残額75,000千円については同組合への出資義務を負っております。</p>	当座貸越極度額及び極度貸付額の総額	2,400,000千円	借入実行残高	2,000,000千円	差引額	400,000千円	受取手形	1,309千円	投資有価証券(株式)	288,447千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,521,000千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> </table> <p>2 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため銀行1行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び極度貸付額の総額</td> <td style="text-align: right;">4,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>4 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">480,220千円</td> </tr> </table> <p>5 契約債務</p> <p>当社は、平成18年 4月17日にSBIビービー・モバイル投資事業有限責任組合に1口100,000千円の出資をおこなう契約を締結致しました。当連結会計年度末における同組合に対する払込額は75,000千円であり、残額25,000千円については同組合への出資義務を負っております。</p>	投資有価証券	1,521,000千円	短期借入金	1,300,000千円	当座貸越極度額及び極度貸付額の総額	4,100,000千円	借入実行残高	4,100,000千円	差引額	千円	投資有価証券(株式)	480,220千円
当座貸越極度額及び極度貸付額の総額	2,400,000千円																						
借入実行残高	2,000,000千円																						
差引額	400,000千円																						
受取手形	1,309千円																						
投資有価証券(株式)	288,447千円																						
投資有価証券	1,521,000千円																						
短期借入金	1,300,000千円																						
当座貸越極度額及び極度貸付額の総額	4,100,000千円																						
借入実行残高	4,100,000千円																						
差引額	千円																						
投資有価証券(株式)	480,220千円																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	1 一般管理費に含まれる研究開発費 46,398千円
2 固定資産除却損の内訳	2 固定資産除却損の内訳
建物 12,666千円	建物 1,106千円
工具器具備品 1,411千円	工具器具備品 2,209千円
<u>計 14,078千円</u>	ソフトウェア 37,884千円
	電話加入権 145千円
	<u>計 41,345千円</u>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(千株)	17,356	17,854		35,210

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 17,356千株
新株予約権の行使による増加 497千株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	346	437		783

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 346株
単元未満株式の買取による増加 91株

3. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
当社	第1回新株予約権証券	普通株式	277,000	277,000	554,000		
	第2回新株予約権証券	普通株式	39,400	39,400	78,800		
	平成16年度 第1回新株予約権	普通株式	293,400	293,400	40,000	546,800	
	平成17年度 第1回新株予約権	普通株式	200,000	200,000		400,000	
合計			809,800	809,800	672,800	946,800	

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

増加は、平成18年4月1日付の株式分割(1:2)によるものであります。

第1回新株予約権証券の減少のうち401,783株は権利行使、152,217株は権利の失効によるものであります。

第2回新株予約権証券の減少のうち55,970株は権利行使、22,830株は権利の失効によるものであります。

平成16年度第1回新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月16日 定時株主総会	普通株式	173,560	10.00	平成18年3月31日	平成18年6月19日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	88,024	2.50	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月20日 定時株主総会	普通株式	88,024	利益剰余金	2.50	平成19年3月31日	平成19年6月21日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(千株)	35,210	1		35,212

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。
新株予約権の行使による増加 1千株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	783			783

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月20日 定時株主総会	普通株式	88,024	2.50	平成19年3月31日	平成19年6月21日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	88,028	2.50	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	88,028	利益剰余金	2.50	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金 964,827千円	現金及び預金 2,026,064千円
預入期間3か月超の定期預金 50,056千円	預入期間3か月超の定期預金 50,176千円
現金及び現金同等物 914,771千円	現金及び現金同等物 1,975,888千円
2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)は次の通りであります。	
CMX(株)	
流動資産 55,923千円	
固定資産 - 千円	
のれん 31,855千円	
流動負債 45,742千円	
固定負債 - 千円	
少数株主持分 2,036千円	
CMX(株) 株式の取得価額 40,000千円	
CMX(株) 現金及び現金同等物 9,595千円	
差引:取得による支出 30,404千円	
(株)釣りビジョン	
流動資産 609,949千円	
固定資産 191,576千円	
のれん 25,265千円	
流動負債 110,451千円	
固定負債 10,627千円	
少数株主持分 382,949千円	
その他有価証券評価差額金 11千円	
(株)釣りビジョン 株式の取得価額 322,751千円	
(株)釣りビジョン 282,391千円	
現金及び現金同等物	
差引:取得による支出 40,359千円	
ギガ・ブレイズ(株)	
流動資産 31,436千円	
固定資産 11,955千円	
のれん 3,891千円	
流動負債 17,283千円	
固定負債 - 千円	
(株)釣りビジョン 関係会社株式 30,000千円	
ギガ・ブレイズ(株) - 千円	
株式の取得価額	
ギガ・ブレイズ(株) 8,958千円	
現金及び現金同等物	
差引:取得による収入 8,958千円	

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
ブロードメディア・スタジオ(株)	
流動資産	3,235,278千円
固定資産	261,716千円
のれん	260,905千円
流動負債	1,614,069千円
固定負債	166,920千円
その他有価証券評価差額金	1,200千円
少数株主持分	171,480千円
ブロードメディア・スタジオ(株) 株式の取得価額	1,804,229千円
ブロードメディア・スタジオ(株) 現金及び現金同等物	795,007千円
差引:取得による支出	1,009,222千円
ハリウッドチャンネル(株)	
流動資産	122,569千円
固定資産	5,481千円
のれん	6,090千円
流動負債	108,111千円
ブロードメディア・スタジオ(株) 関係会社株式	26,029千円
ハリウッドチャンネル(株) 株式の取得価額	千円
ハリウッドチャンネル(株) 現金及び現金同等物	65,455千円
差引:取得による収入	65,455千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	有形固定 資産 (機械装置及 び運搬具) (千円)	有形固定 資産 (工具器具 備品) (千円)	合計 (千円)		有形固定 資産 (機械装置及 び運搬具) (千円)	有形固定 資産 (工具器具 備品) (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	220,896	337,644	558,540	取得価額 相当額	440,072	221,955	662,027
減価償却累 計額相当額	45,278	187,641	232,920	減価償却累 計額相当額	71,824	90,808	162,632
減損損失累 計額相当額	119,298	41,117	160,416	減損損失累 計額相当額	117,447	41,117	158,565
期末残高 相当額	56,318	108,885	165,204	期末残高 相当額	250,799	90,028	340,828
(2) 未経過リース料期末残高相当額等				(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
139,828千円				120,067千円			
1年超				1年超			
187,416千円				295,833千円			
合計				合計			
327,245千円				415,900千円			
リース資産減損勘定期末残高				リース資産減損勘定期末残高			
113,854千円				64,873千円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額及び減損損失、支払利息相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額及び減損損失、支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
90,439千円				149,738千円			
リース資産減損勘定の取崩額				リース資産減損勘定の取崩額			
16,963千円				48,980千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
81,934千円				132,355千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
10,171千円				17,947千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額と する定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息 法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,076	3,783	706
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	3,076	3,783	706
合計		3,076	3,783	706

2. 時価評価されていない有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
関係会社株式	
非上場株式	288,447
その他有価証券	
非上場株式	843,127
社債	70,000
その他	78,176
合計	1,279,751

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
50,082	82	

当連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	652	685	32
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	652	685	32
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,558,290	1,557,926	363
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	1,558,290	1,557,926	363
合計		1,558,942	1,558,611	331

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1,529,695千円の減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
関係会社株式	
非上場株式	480,220
その他有価証券	
非上場株式	606,904
社債	70,000
その他	165,964
合計	1,323,088

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 外貨建債務の為替変動リスクを回避するために、為替予約取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 為替予約取引は、外貨建仕入取引をヘッジするためのものであるため、外貨建債務の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、為替予約取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引の執行・管理については、社内規程である「為替リスク管理規程」に基づいて行われており、想定元本額により、取締役会決議、代表取締役の承認、財務経理本部長の承認により決裁された後、執行が義務付けられております。また、為替予約取引の状況については、毎月「為替見越残高報告」により財務経理本部への報告、半期ごとに「為替損益報告」による経営会議への報告を行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引の執行・管理については、社内規程である「為替リスク管理規程」に基づいて行われており、想定元本額により、取締役会決議、代表取締役の承認、管理本部長の承認により決裁された後、執行が義務付けられております。また、為替予約取引の状況については、毎月「為替見越残高報告」により管理本部への報告、半期ごとに「為替損益報告」による経営会議への報告を行っております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当連結会計年度末においては、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。	当連結会計年度末においては、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象としておりません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、退職給付制度として確定拠出年金制度を設けております。 また、確定給付型の制度である総合設立型厚生年金基金(関東ITソフトウェア厚生年金基金)に加入しており、同基金への拠出額を費用計上しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(イ) 退職給付債務 (千円)</td> <td style="text-align: right;">12,680</td> </tr> <tr> <td>(ロ) 年金資産 (千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(ハ) 退職給付引当金(イ) - (ロ)(千円)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,680</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(イ) 勤務費用 (千円)</td> <td style="text-align: right;">2,120</td> </tr> <tr> <td>(ロ) その他 (千円)</td> <td style="text-align: right;">16,613</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(ハ) 退職給付費用(イ)+(ロ)(千円)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,733</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(イ) 勤務費用」に計上しております。 2 「(ロ) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。 3 厚生年金基金に対する従業員拠出額は控除しております。</p> <p>4 当社及び連結子会社が加入しております総合設立型厚生年金基金(関東ITソフトウェア厚生年金基金)への掛金拠出割合により計算した、同基金の平成19年3月31日現在の年金資産額(時価)は225,553千円であります。なお、当連結会計年度の年金拠出額は20,268千円であり、当連結会計年度の費用としております。</p>	(イ) 退職給付債務 (千円)	12,680	(ロ) 年金資産 (千円)		(ハ) 退職給付引当金(イ) - (ロ)(千円)	12,680	(イ) 勤務費用 (千円)	2,120	(ロ) その他 (千円)	16,613	(ハ) 退職給付費用(イ)+(ロ)(千円)	18,733	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、退職給付制度として確定拠出年金制度を設けております。 また、確定給付型の制度である総合設立型厚生年金基金(関東ITソフトウェア厚生年金基金)に加入しており、同基金への拠出額を費用計上しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(イ) 退職給付債務 (千円)</td> <td style="text-align: right;">18,540</td> </tr> <tr> <td>(ロ) 年金資産 (千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(ハ) 退職給付引当金(イ) - (ロ)(千円)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,540</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(イ) 勤務費用 (千円)</td> <td style="text-align: right;">5,860</td> </tr> <tr> <td>(ロ) その他 (千円)</td> <td style="text-align: right;">18,503</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(ハ) 退職給付費用(イ)+(ロ)(千円)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,363</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(イ) 勤務費用」に計上しております。 2 「(ロ) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。 3 厚生年金基金に対する従業員拠出額は控除しております。</p> <p>4 当社及び連結子会社が加入しております総合設立型厚生年金基金(関東ITソフトウェア厚生年金基金)への掛金拠出割合により計算した、同基金の平成20年3月31日現在の年金資産額(時価)は 223,507千円であります。なお、当連結会計年度の年金拠出額は22,439千円であり、当連結会計年度の費用としております。 また、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">146,083,122千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">112,700,302千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,382,820千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成11年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">0.2%</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」「(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	(イ) 退職給付債務 (千円)	18,540	(ロ) 年金資産 (千円)		(ハ) 退職給付引当金(イ) - (ロ)(千円)	18,540	(イ) 勤務費用 (千円)	5,860	(ロ) その他 (千円)	18,503	(ハ) 退職給付費用(イ)+(ロ)(千円)	24,363	年金資産の額	146,083,122千円	年金財政計算上の給付債務の額	112,700,302千円	差引額	33,382,820千円
(イ) 退職給付債務 (千円)	12,680																														
(ロ) 年金資産 (千円)																															
(ハ) 退職給付引当金(イ) - (ロ)(千円)	12,680																														
(イ) 勤務費用 (千円)	2,120																														
(ロ) その他 (千円)	16,613																														
(ハ) 退職給付費用(イ)+(ロ)(千円)	18,733																														
(イ) 退職給付債務 (千円)	18,540																														
(ロ) 年金資産 (千円)																															
(ハ) 退職給付引当金(イ) - (ロ)(千円)	18,540																														
(イ) 勤務費用 (千円)	5,860																														
(ロ) その他 (千円)	18,503																														
(ハ) 退職給付費用(イ)+(ロ)(千円)	24,363																														
年金資産の額	146,083,122千円																														
年金財政計算上の給付債務の額	112,700,302千円																														
差引額	33,382,820千円																														

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回 新株引受権	第2回 新株引受権	平成16年度 第1回新株予約権	平成17年度 第1回新株予約権
付与対象者の区分 及び人数	当社の取締役 3名 当社の使用人 26名	当社の使用人 22名	当社の取締役 5名 当社の使用人 116名	当社の取締役 4名 当社の使用人 91名 子会社の取締役 3名 子会社の使用人 10名
株式の種類別のス tock・オプション の数(注)1(注)2	普通株式 550,000株	普通株式 40,800株	普通株式 192,300株	普通株式 200,000株
付与日	平成13年7月19日	平成14年1月21日	平成17年2月7日	平成17年12月9日
権利確定条件	権利行使期間の開始 日に、当社の取締役ま たは従業員としての 地位にあること(ただ し、その他の地位で あっても、会社が諸般 の事情を考慮のうえ 権利存続を承認した 場合は、この限りでは ない)	権利行使期間の開始 日に、当社の取締役ま たは従業員としての 地位にあること(ただ し、その他の地位で あっても、会社が諸般 の事情を考慮のうえ 権利存続を承認した 場合は、この限りでは ない)	権利行使期間の開始 日に、当社並びに当社 の子会社及び関連会 社の取締役、監査役、 使用人その他これに 準ずる地位にあるこ と	権利行使期間の開始 日に、当社並びに当社 の子会社及び関連会 社の取締役、監査役、 使用人その他これに 準ずる地位にあるこ と
対象勤務期間	平成13年7月19日か ら平成13年7月31日 まで	平成14年1月21日か ら平成14年1月31日 まで	平成17年2月7日か ら平成17年6月30日 まで	平成17年12月9日か ら平成18年6月30日 まで
権利行使期間	平成13年8月1日か ら平成18年7月17日 まで	平成14年2月1日か ら平成19年1月20日 まで	平成17年7月1日か ら平成22年6月30日 まで	平成18年7月1日か ら平成23年6月30日 まで

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

- 2 平成17年3月1日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付をもって普通株式1株を2株に分割して
おります。第1回新株引受権、第2回新株引受権及び平成16年度第1回新株予約権のストック・オプション数
は、当該株式分割前の付与数であります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

		第1回 新株引受権	第2回 新株引受権	平成16年度 第1回新株予約権	平成17年度 第1回新株予約権
権利確定前	(株)				
前連結会計年度末					200,000
付与					
株式分割(注)					200,000
失効					
権利確定					400,000
未確定残					
権利確定後	(株)				
前連結会計年度末		277,000	39,400	293,400	
権利確定					400,000
株式分割(注)		277,000	39,400	293,400	
権利行使		401,783	55,970	40,000	
失効		152,217	22,830		
未行使残				546,800	400,000

(注) 平成18年1月25日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。これに伴うストック・オプションの目的となる株式数の増加であります。

単価情報

		第1回 新株引受権	第2回 新株引受権	平成16年度 第1回新株予約権	平成17年 第1回新株予約権
権利行使価格	(円)	93.8	93.8	466	1,270
行使時平均株価	(円)	840	761	760	
公正な評価単価	(円)				

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年度 第1回新株予約権	平成17年度 第1回新株予約権
付与対象者の区分 及び人数	当社の取締役 5名 当社の使用人 116名	当社の取締役 4名 当社の使用人 91名 子会社の取締役 3名 子会社の使用人 10名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1(注)2(注)3	普通株式 192,300株	普通株式 200,000株
付与日	平成17年2月7日	平成17年12月9日

	平成16年度 第1回新株予約権	平成17年度 第1回新株予約権
権利確定条件	権利行使期間の開始日に、当社並びに当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、使用人その他これに準ずる地位にあること	権利行使期間の開始日に、当社並びに当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、使用人その他これに準ずる地位にあること
対象勤務期間	平成17年2月7日から 平成17年6月30日まで	平成17年12月9日から 平成18年6月30日まで
権利行使期間	平成17年7月1日から 平成22年6月30日まで	平成18年7月1日から 平成23年6月30日まで

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

- 2 平成17年3月1日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。平成16年度第1回新株予約権のストック・オプション数は、当該株式分割前の付与数であります。
- 3 平成18年1月25日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。平成16年度第1回新株予約権及び平成17年度第1回新株予約権のストック・オプション数は、当該株式分割前の付与数であります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

		平成16年度 第1回新株予約権	平成17年度 第1回新株予約権
権利確定前	(株)		
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後	(株)		
前連結会計年度末		546,800	400,000
権利確定			
権利行使		1,600	
失効			
未行使残		545,200	400,000

単価情報

		平成16年度 第1回新株予約権	平成17年 第1回新株予約権
権利行使価格	(円)	466	1,270
行使時平均株価	(円)	305	
公正な評価単価	(円)		

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)																																																																																																																			
<p>1 連結納税制度 連結納税制度を適用しております。</p> <p>2 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">40,778千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">112,213千円</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">45,873千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">390,107千円</td></tr> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">151,003千円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">249,824千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">22,464千円</td></tr> <tr><td>売掛金見積計上否認</td><td style="text-align: right;">126,665千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,199,955千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">65,074千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,403,961千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,137,692千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">266,269千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買掛金見積計上否認</td><td style="text-align: right;">92,261千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27,022千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119,284千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">146,985千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">106,051千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">41,221千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">287千円</td></tr> </table> <p>3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.48%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">8.26%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.07%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32.84%</td></tr> </table>	賞与引当金否認	40,778千円	棚卸資産評価損否認	112,213千円	未払費用否認	45,873千円	減価償却超過額	390,107千円	繰延資産償却超過額	151,003千円	子会社株式評価損否認	249,824千円	役員退職慰労引当金否認	22,464千円	売掛金見積計上否認	126,665千円	繰越欠損金	1,199,955千円	その他	65,074千円	繰延税金資産小計	2,403,961千円	評価性引当額	2,137,692千円	繰延税金資産合計	266,269千円	買掛金見積計上否認	92,261千円	その他	27,022千円	繰延税金負債合計	119,284千円	繰延税金資産の純額	146,985千円	流動資産	繰延税金資産	106,051千円	固定資産	繰延税金資産	41,221千円	固定負債	繰延税金負債	287千円	法定実効税率	40.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.48%	評価性引当額の増加	8.26%	その他	1.07%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.84%	<p>1 連結納税制度 連結納税制度を適用しております。</p> <p>2 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">43,579千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">87,138千円</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">48,182千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">202,826千円</td></tr> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">320,186千円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">233,548千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">730,918千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">18,581千円</td></tr> <tr><td>売掛金見積計上否認</td><td style="text-align: right;">261,148千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入否認</td><td style="text-align: right;">28,483千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,249,017千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">52,313千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,275,924千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,681,756千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">594,168千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買掛金見積計上否認</td><td style="text-align: right;">223,123千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">223,136千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">371,031千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">143,504千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">227,527千円</td></tr> </table> <p>3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.17%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.60%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">62.15%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">2.14%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">8.13%</td></tr> <tr><td>持分変動利益</td><td style="text-align: right;">35.82%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.57%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.95%</td></tr> </table>	賞与引当金否認	43,579千円	棚卸資産評価損否認	87,138千円	未払費用否認	48,182千円	減価償却超過額	202,826千円	繰延資産償却超過額	320,186千円	子会社株式評価損否認	233,548千円	投資有価証券評価損否認	730,918千円	役員退職慰労引当金否認	18,581千円	売掛金見積計上否認	261,148千円	貸倒引当金繰入否認	28,483千円	繰越欠損金	1,249,017千円	その他	52,313千円	繰延税金資産小計	3,275,924千円	評価性引当額	2,681,756千円	繰延税金資産合計	594,168千円	買掛金見積計上否認	223,123千円	その他	13千円	繰延税金負債合計	223,136千円	繰延税金資産の純額	371,031千円	流動資産	繰延税金資産	143,504千円	固定資産	繰延税金資産	227,527千円	法定実効税率	40.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.17%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.60%	評価性引当額の増加	62.15%	過年度法人税等	2.14%	のれん償却額	8.13%	持分変動利益	35.82%	その他	1.57%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.95%
賞与引当金否認	40,778千円																																																																																																																			
棚卸資産評価損否認	112,213千円																																																																																																																			
未払費用否認	45,873千円																																																																																																																			
減価償却超過額	390,107千円																																																																																																																			
繰延資産償却超過額	151,003千円																																																																																																																			
子会社株式評価損否認	249,824千円																																																																																																																			
役員退職慰労引当金否認	22,464千円																																																																																																																			
売掛金見積計上否認	126,665千円																																																																																																																			
繰越欠損金	1,199,955千円																																																																																																																			
その他	65,074千円																																																																																																																			
繰延税金資産小計	2,403,961千円																																																																																																																			
評価性引当額	2,137,692千円																																																																																																																			
繰延税金資産合計	266,269千円																																																																																																																			
買掛金見積計上否認	92,261千円																																																																																																																			
その他	27,022千円																																																																																																																			
繰延税金負債合計	119,284千円																																																																																																																			
繰延税金資産の純額	146,985千円																																																																																																																			
流動資産	繰延税金資産	106,051千円																																																																																																																		
固定資産	繰延税金資産	41,221千円																																																																																																																		
固定負債	繰延税金負債	287千円																																																																																																																		
法定実効税率	40.69%																																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.48%																																																																																																																			
評価性引当額の増加	8.26%																																																																																																																			
その他	1.07%																																																																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.84%																																																																																																																			
賞与引当金否認	43,579千円																																																																																																																			
棚卸資産評価損否認	87,138千円																																																																																																																			
未払費用否認	48,182千円																																																																																																																			
減価償却超過額	202,826千円																																																																																																																			
繰延資産償却超過額	320,186千円																																																																																																																			
子会社株式評価損否認	233,548千円																																																																																																																			
投資有価証券評価損否認	730,918千円																																																																																																																			
役員退職慰労引当金否認	18,581千円																																																																																																																			
売掛金見積計上否認	261,148千円																																																																																																																			
貸倒引当金繰入否認	28,483千円																																																																																																																			
繰越欠損金	1,249,017千円																																																																																																																			
その他	52,313千円																																																																																																																			
繰延税金資産小計	3,275,924千円																																																																																																																			
評価性引当額	2,681,756千円																																																																																																																			
繰延税金資産合計	594,168千円																																																																																																																			
買掛金見積計上否認	223,123千円																																																																																																																			
その他	13千円																																																																																																																			
繰延税金負債合計	223,136千円																																																																																																																			
繰延税金資産の純額	371,031千円																																																																																																																			
流動資産	繰延税金資産	143,504千円																																																																																																																		
固定資産	繰延税金資産	227,527千円																																																																																																																		
法定実効税率	40.69%																																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.17%																																																																																																																			
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.60%																																																																																																																			
評価性引当額の増加	62.15%																																																																																																																			
過年度法人税等	2.14%																																																																																																																			
のれん償却額	8.13%																																																																																																																			
持分変動利益	35.82%																																																																																																																			
その他	1.57%																																																																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.95%																																																																																																																			

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:千円)

	メディア コンテンツ 事業	ゲーム オンデマンド 事業	CDN事業	ブロード バンド事業	CS放送 サービス 事業	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び 営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に 対する売上 高	3,508,782	120,652	1,136,633	2,835,222	2,907,073	160,209	10,668,574		10,668,574
(2)セグメント 間の内部売 上高又は振 替高									
計	3,508,782	120,652	1,136,633	2,835,222	2,907,073	160,209	10,668,574		10,668,574
営業費用	3,546,419	801,682	1,022,325	2,918,603	975,390	327,225	9,591,647		9,591,647
営業利益又は 営業損失()	37,637	681,030	114,307	83,381	1,931,683	167,016	1,076,926		1,076,926
資産、減価 償却費及び 資本的支出									
資産	4,183,826	919,675	540,088	874,093	349,280	39,856	6,906,822	1,402,721	8,309,543
減価償却費	44,590	85,538	12,629	6,782	136,761	3,910	290,212		290,212
資本的支出	58,594	187,376	46,208	22,803	17,253	13,155	345,392		345,392

(注) 1 事業区分の方法

事業は、当社が顧客に対して提供するサービスの類似性に基づき、それぞれのサービスが訴求している市場の種類並びに属性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要な商品・製品及びサービス
メディアコンテンツ事業	「BBTV」を初めとするCATV事業者・通信事業者等へのコンテンツ供給、 PC向けのコンテンツ配信。
ゲームオンデマンド事業	インタラクティブなアプリケーションをプログラムのダウンロードなしで各種端末に 提供する技術である「G-cluster(Gクラスター)」の提供。 同技術を利用したゲームコンテンツの配信。
CDN事業	コンテンツをエンドユーザまで最適経路で配信するサービスであるコンテンツ・デリ バリー・ネットワークの提供。
ブロードバンド事業	ブロードバンドインターネット回線(Yahoo!BB)などソフトバンクBB(株)が展開する各 種サービスの利用者の獲得業務等。 ソフトバンクモバイル(株)が提供する携帯電話サービスの加入勧誘・申込取次、及び携 帯電話端末の販売代理店業務
CS放送サービス事業	「CSチューナー・アンテナの無料レンタル」や「番組ガイドを中心とした会報誌の 配送」といった独自のサービスを提供する会員組織の企画・運営等。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,402,721千円であり、当社での余資運用資金(現金、有価証券等)等であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:千円)

	コンテンツ サービス	技術サービス	ネットワーク 営業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び 営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上 高	8,335,628	1,270,547	4,245,053	13,851,228		13,851,228

(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	コンテンツサービス	技術サービス	ネットワーク営業	計	消去又は全社	連結
計	8,335,628	1,270,547	4,245,053	13,851,228		13,851,228
営業費用	7,293,115	2,096,948	4,164,451	13,554,515		13,554,515
営業利益又は営業損失()	1,042,512	826,401	80,601	296,713		296,713
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	4,782,923	2,008,938	976,260	7,768,123	4,125,167	11,893,290
減価償却費	105,033	137,731	9,763	252,528		252,528
資本的支出	148,895	251,780	33,174	433,850		433,850

(注) 1 事業区分の方法

事業は、当社が顧客に対して提供するサービスの類似性に基づき、投入する経営資源の単位を勘案し区分しております。

2 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要な商品・製品及びサービス
コンテンツサービス	ブロードバンド及び携帯電話向けのコンテンツ配信 映画及びテレビ局向けコンテンツの配給 字幕・吹替等の制作 CS放送及びCATV向けの番組制作及び放映 CS放送関連サービス
技術サービス	コンテンツ・デリバリー・ネットワーク・サービスの提供 「Gクラスタ」技術を活用したコンテンツ配信サービスの提供
ネットワーク営業	「Yahoo! BB」サービスの加入勧誘及び申込取次 携帯電話サービスの加入勧誘、申込取次及び携帯電話端末の販売代理店業務

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,125,167千円であり、当社での余資運用資金(現金、有価証券等)等であります。

4 事業区分の変更

従来、事業区分は、顧客に対して提供するサービスの類似性に基づき、また、それぞれのサービスが訴求している市場の種類並びに属性を考慮して、6事業に区分しておりましたが、当連結会計年度から、「コンテンツサービス」「技術サービス」「ネットワーク営業」の3事業の区分に変更致しました。

この変更は、当社の事業組織の変更（各事業部を「コンテンツサービス」「技術サービス」「ネットワーク営業」の3ユニットへ再統合）に伴うものであり、各事業領域への経営資源の投入と事業展開の状況をより的確に表示するために行ったものであります。

なお、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：千円）

	コンテンツサービス	技術サービス	ネットワーク営業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び 営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上 高	6,576,066	1,257,285	2,835,222	10,668,574		10,668,574
(2)セグメント 間の内部売 上高又は振 替高						
計	6,576,066	1,257,285	2,835,222	10,668,574		10,668,574
営業費用	4,849,035	1,824,008	2,918,603	9,591,647		9,591,647
営業利益又は 営業損失()	1,727,030	566,722	83,381	1,076,926		1,076,926
資産、減価 償却費及び 資本的支出						
資産	4,572,964	1,459,764	874,093	6,906,822	1,402,721	8,309,543
減価償却費	185,262	98,168	6,782	290,212		290,212
資本的支出	89,003	233,584	22,803	345,392		345,392

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。	同左

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載は省略しております。	同左

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	SBBM(株)	東京都港区	100	有価証券の取得・保有・運用	(被所有) 65.6 間接(19.6)	1名	社債発行	社債発行 社債利息 固定資産譲受 業務受託収入	221,550 1,247 21,516 3,115		

(注) 1 上記金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件は、双方協議の上締結した契約書及び覚書に基づいており、一般的取引条件と同様に決定しております。

3 SBBM(株)は、ソフトバンク・ブロードメディア(株)が平成19年1月10日付で、商号変更したものであります。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	ソフトバンクBB(株)	東京都港区	120,301	ADSL インフラ 開発業			ブロードバンド関連サービスの販売取次の受託他	ブロードバンド関連サービス事業売上	2,425,629	売掛金 未収入金	533,743 2,824
親会社の子会社	ビー・ビー・ケーブル(株)	東京都港区	100	ADSL回線を利用した放送・電子レンタルビデオサービス		1名	コンテンツの供給	メディアコンテンツ事業売上 CDN事業売上 メディアコンテンツ事業売上原価	810,159 750 24,000	売掛金 前受金 買掛金	49,359 21,033 2,100
親会社の子会社	TVバンク(株)	東京都港区	1,505	動画コンテンツサービス事業			コンテンツの供給 CDNサービスの供給	メディアコンテンツ事業売上 CDN事業売上	105,565 1,575	売掛金 前受金	17,616 37,559
親会社の子会社	ソフトバンクモバイル(株)	東京都港区	177,251	移動体通信事業及びこれに付随する業務等			携帯電話サービスの販売取次の受託 携帯電話端末の仕入	ブロードバンド関連サービス事業売上 CDN事業売上 ブロードバンド関連サービス事業売上原価 商品仕入	359,854 2,308 763,239 39,903	売掛金 未収入金 買掛金	196,100 6,053 313,687

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件は、双方協議の上締結した契約書及び覚書に基づいており、一般的取引条件と同様に決定しております。

3 ソフトバンクBB(株)は、BBテクノロジー(株)とソフトバンクBB(株)が平成19年3月31日付で合併後、商号変更したものであります。

4 ソフトバンクモバイル(株)は、ボーダフォン(株)が平成18年10月1日付で、商号変更したものであります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	ブロードメディア総研(株)	東京都港区	10	コンテンツ配信、販売、その他関連事業	(被所有) 3.4	1名	ブロードバンド関連サービスの販売取次の委託	金銭の借入 利息の支払	500,000 1,217	短期借入金 未払利息	
親会社の子会社	ソフトバンクBB(株)	東京都港区	120,301	ADSL回線を利用した放送・電子レンタルビデオサービス			コンテンツの供給	ブロードバンド関連サービス事業売上	3,200,357	売掛金	539,515
親会社の子会社	ビー・ビー・ケーブル(株)	東京都港区	100	ADSL回線を利用した放送・電子レンタルビデオサービス		1名	コンテンツの供給	メディアコンテンツ事業売上 メディアコンテンツ事業売上原価	304,286 24,600	売掛金 買掛金	24,926 2,100
親会社の子会社	ソフトバンクモバイル(株)	東京都港区	177,251	移動体通信事業及びこれに付随する業務等			携帯電話サービスの販売取次の受託	ブロードバンド関連サービス事業売上	1,383,535	売掛金 未収入金	118,783 24,423

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件は、双方協議の上締結した契約書及び覚書に基づいており、一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)								
1株当たり純資産額	88円70銭	61円03銭								
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	17円98銭	22円71銭								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	17円84銭	円 銭								
	<p>当社は、平成18年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、前連結会計年度期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>77円50銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>48円43銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額</td> <td>46円24銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度		1株当たり純資産額	77円50銭	1株当たり当期純利益金額	48円43銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	46円24銭	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p>
前連結会計年度										
1株当たり純資産額	77円50銭									
1株当たり当期純利益金額	48円43銭									
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	46円24銭									

(注) 1株当たり当期純利益金額又は純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	630,479	799,726
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	630,479	799,726
期中平均株式数(株)	35,073,963	35,211,182
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	258,588	
(うち新株引受権(株))	(112,317)	()
(うち新株予約権(株))	(146,271)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年第1回新株予約権 (未行使の新株予約権の数2,000個)	平成16年度第1回新株予約権 (未行使の新株予約権の数1,363個) 平成17年第1回新株予約権 (未行使の新株予約権の数2,000個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社は、平成20年5月1日開催の取締役会において、第三者割当増資を決議致し、平成20年5月16日払込が完了致しました。第三者割当増資の方法は下記の通りであります。

(1) 発行する株式の種類	普通株式
(2) 発行する株式の総数	23,178,900株
(3) 発行価額	151円
(4) 発行価額の総額	3,500,013千円
(5) 発行価額のうち資本組入額の総額	1,761,596千円
(6) 割当先及び割当株式数	SBIホールディングス株式会社 23,178,900株
(7) 資金の使途	調達した資金の内3,000,000千円は、平成19年3月期に行ったブロードメディア・スタジオ株式会社及び平成20年3月期に行った株式会社ゲームオン等の株式取得代金合計約4,900,000千円の借入金返済資金の一部として充当する予定です。また、残額につきましては、今後予定されるコンテンツサービス事業、技術サービス事業の強化のための資本提携等に充当する予定です。資本提携等の案件が確定した場合には、適宜必要な内容に関して開示を行う予定です。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,000,000	5,400,000	1.8	
1年以内返済予定の長期借入金	2,632	2,803	1.0	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,999			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
合計	2,005,631	5,402,803		

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第11期 (平成19年3月31日現在)		第12期 (平成20年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		118,283		673,954	
2 売掛金		1,175,197		1,176,887	
3 商品		37,839		23,817	
4 番組勘定		259,269		86,360	
5 前払費用		24,260		32,396	
6 繰延税金資産		96,420		134,800	
7 未収入金		13,244		128,252	
8 立替金		16,839		21,701	
9 関係会社短期貸付金		25,000		256,000	
10 その他		65,085		11,243	
貸倒引当金		10,770		21,278	
流動資産合計		1,820,669	26.9	2,524,136	27.1
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		60,931		64,934	
減価償却累計額		2,500	58,430	11,793	53,140
(2) 工具器具備品		996,967		834,162	
減価償却累計額		860,651	136,316	736,889	97,272
有形固定資産合計			194,747		150,412
2 無形固定資産					
(1) 特許権			10,443		
(2) 商標権			1,862		12,405
(3) ソフトウェア			501,042		88,571
(4) 電話加入権			127		127
無形固定資産合計			513,476		101,105
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1		907,971		2,343,010
(2) 関係会社株式			3,213,905		4,069,510
(3) 繰延税金資産			22,464		69,173
(4) 差入保証金			109,271		109,930
(5) 保険積立金			34,882		34,882
(6) その他					832
貸倒引当金			49,000		70,000
投資その他の資産合計			4,239,494		6,557,339
固定資産合計			4,947,718		6,808,857
資産合計			6,768,388	100.0	9,332,993

区分	注記 番号	第11期 (平成19年3月31日現在)		第12期 (平成20年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		653,839		774,056	
2 短期借入金	1 2	2,650,000		6,800,000	
3 未払金		158,403		137,971	
4 未払費用		111,746		113,098	
5 未払法人税等				68,366	
6 未払消費税等		11,585		13,712	
7 前受金		69,936		21,386	
8 賞与引当金		75,700		76,097	
9 預り金		6,021		6,422	
流動負債合計		3,737,232	55.2	8,011,111	85.8
固定負債					
1 役員退職慰労引当金		55,208		45,666	
2 預り保証金		9,834		14,009	
固定負債合計		65,042	1.0	59,675	0.7
負債合計		3,802,275	56.2	8,070,787	86.5
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		654,662	9.7	655,035	7.0
2 資本剰余金					
資本準備金		281,698		282,071	
資本剰余金合計		281,698	4.2	282,071	3.0
3 利益剰余金					
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		2,030,041		325,389	
利益剰余金合計		2,030,041	29.9	325,389	3.5
4 自己株式		289	0.0	289	0.0
株主資本合計		2,966,112	43.8	1,262,206	13.5
純資産合計		2,966,112	43.8	1,262,206	13.5
負債純資産合計		6,768,388	100.0	9,332,993	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第11期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第12期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			7,574,322	100.0	8,011,538	100.0	
売上原価			4,271,165	56.4	5,228,913	65.3	
売上総利益			3,303,156	43.6	2,782,624	34.7	
販売費及び一般管理費	3						
1 役員報酬		72,739			55,779		
2 従業員給与		511,587			547,495		
3 従業員賞与		89,306			101,314		
4 賞与引当金繰入額		68,541			71,734		
5 法定福利費		66,795			81,021		
6 役員退職慰労引当金 繰入額		9,624			10,963		
7 雑給		121,745			41,653		
8 業務委託費		469,925			433,340		
9 荷造運賃		140,541			108,692		
10 広告宣伝費		45,697			28,002		
11 販売促進費		88,273			58,593		
12 印刷費		141,269			126,026		
13 支払手数料		78,564			56,679		
14 支払報酬		48,723			36,194		
15 賃借料		133,170			115,632		
16 減価償却費		22,970			31,380		
17 貸倒引当金繰入額		15,960			19,513		
18 貸倒損失		47			190		
19 その他		334,064	2,459,548	32.5	350,736	2,274,944	28.4
営業利益			843,608	11.1	507,680	6.3	

区分	注記 番号	第11期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			第12期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息	1	433			2,899		
2 有価証券利息		1,139			1,327		
3 受取配当金	1				27,298		
4 為替差益					996		
5 業務受託手数料	1	3,938					
6 保険返戻金		3,554			1,551		
7 償却債権回収益		4,444			2,623		
8 貯蔵品売却益		873					
9 その他		177	14,562	0.2	3,797	40,494	0.5
営業外費用							
1 支払利息	2	17,742			120,542		
2 社債利息	2	1,247					
3 為替差損		222					
4 出資金組合損益分配損		18,863			10,717		
5 その他		847	38,923	0.5	13,000	144,260	1.8
経常利益			819,246	10.8		403,914	5.0
特別損失							
1 固定資産除却損	4	13,718			31,162		
2 投資有価証券評価損					1,738,310		
3 関係会社株式評価損		40,000			18,000		
4 貸倒引当金繰入額		49,000			22,938		
5 その他特別損失		5,664	108,383	1.4		1,810,411	22.6
税引前当期純利益 又は税引前当期純損失 ()			710,863	9.4		1,406,497	17.6
法人税、住民税及び 事業税		203,638			185,732		
過年度法人税等					21,458		
法人税等調整額		102,578	306,216	4.0	85,088	122,102	1.5
当期純利益又は 当期純損失()			404,646	5.4		1,528,599	19.1

売上原価明細書

区分	注記 番号	第11期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第12期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
支払手数料	1	2,399,000	56.2	3,747,070	71.7
リース料		52,704	1.2	30,052	0.6
減価償却費		237,191	5.6	152,112	2.9
コンテンツ権利料		896,990	21.0	428,396	8.2
その他		685,278	16.0	871,281	16.6
売上原価		4,271,165	100.0	5,228,913	100.0

(注) 1 CS放送サービス事業における、会員の解約に伴うCSチューナー・アンテナのリース契約に係る解約金(第11期1,556千円)が含まれております。

【株主資本等変動計算書】

第11期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	623,828	250,526	1,886,979	211	2,761,122	593	2,761,715
事業年度中の変動額 (千円)							
新株予約権の行使	30,834	31,171			62,006	429	61,577
剰余金の配当(注)			261,584		261,584		261,584
当期純利益			404,646		404,646		404,646
自己株式の取得				77	77		77
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)					-	164	164
事業年度中の変動額合計 (千円)	30,834	31,171	143,061	77	204,989	593	204,396
平成19年3月31日残高(千円)	654,662	281,698	2,030,041	289	2,966,112		2,966,112

(注) 平成18年6月16日開催の定時株主総会における利益処分項目を含んでおります。

第12期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

項目	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	654,662	281,698	2,030,041	289	2,966,112	2,966,112
事業年度中の変動額 (千円)						
新株予約権の行使	372	372			745	745
剰余金の配当			176,052		176,052	176,052
当期純損失			1,528,599		1,528,599	1,528,599
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計 (千円)	372	372	1,704,652		1,703,906	1,703,906
平成20年3月31日残高(千円)	655,035	282,071	325,389	289	1,262,206	1,262,206

重要な会計方針

項目	第11期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第12期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額で取り込む方法によっております。損益の持分相当額については営業外損益に計上しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。</p> <p>なお、評価差額は、全部純資産直入法によって処理し、売却原価は、移動平均法によって算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額で取り込む方法によっております。損益の持分相当額については営業外損益に計上しております。</p>
2 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 番組勘定 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 番組勘定 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 (会計方針の変更) 平成19年4月1日以降に取得した建物、機械装置及び工具器具備品については、平成19年度の税制改正に伴い、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p>

項目	第11期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第12期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(3年～5年)に基づく定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 前事業年度においては「未払費用」に含めておりましたが、当事業年度から賞与引当金として掲記しております。なお、前事業年度末において「未払費用」に含まれる当該負債の額は67,849千円であります。	貸倒引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理について 同左

会計処理方法の変更

第11期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第12期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,966,112千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正による貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 前事業年度における「資本の部」は、当事業年度から「純資産の部」となり、「純資産の部」は「株主資本」として表示しております。 前事業年度において独立掲記しておりました「資本金」、「資本剰余金」、「利益剰余金」及び「自己株式」は当事業年度においては「株主資本」の内訳科目として表示しております。 	

表示方法の変更

第11期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第12期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>「保険返戻金」は、前事業年度まで、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記致しました。</p> <p>なお、前事業年度における「保険返戻金」の金額は1,060千円であります。</p>	

注記事項
(貸借対照表関係)

第11期 (平成19年3月31日現在)	第12期 (平成20年3月31日現在)																				
<p>2 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び連結子会社と極度貸付契約を締結しております。</p> <p>これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び 極度貸付額の総額</td> <td style="text-align: right;">3,250,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,650,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> </table> <p>3 契約債務</p> <p>当社は、平成17年4月28日にSBIブロードバンドファンド1号投資事業有限責任組合に1口100,000千円の出資をおこなう契約を締結致しました。当事業年度末における同組合に対する払込額は50,000千円であり、残額50,000千円については同組合への出資義務を負っております。</p> <p>また、当社は、平成18年4月17日にSBIビービー・モバイル投資事業有限責任組合に1口100,000千円の出資をおこなう契約を締結致しました。当事業年度末における同組合に対する払込額は25,000千円であり、残額75,000千円については同組合への出資義務を負っています。</p>	当座貸越極度額及び 極度貸付額の総額	3,250,000千円	借入実行残高	2,650,000千円	差引額	600,000千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,521,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> </table> <p>2 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び連結子会社と極度貸付契約を締結しております。</p> <p>これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び 極度貸付額の総額</td> <td style="text-align: right;">5,550,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> </table> <p>3 契約債務</p> <p>当社は、平成18年4月17日にSBIビービー・モバイル投資事業有限責任組合に1口100,000千円の出資をおこなう契約を締結致しました。当事業年度末における同組合に対する払込額は75,000千円であり、残額25,000千円については同組合への出資義務を負っています。</p>	担保資産		投資有価証券	1,521,000千円	担保付債務		短期借入金	1,300,000千円	当座貸越極度額及び 極度貸付額の総額	5,550,000千円	借入実行残高	5,500,000千円	差引額	50,000千円
当座貸越極度額及び 極度貸付額の総額	3,250,000千円																				
借入実行残高	2,650,000千円																				
差引額	600,000千円																				
担保資産																					
投資有価証券	1,521,000千円																				
担保付債務																					
短期借入金	1,300,000千円																				
当座貸越極度額及び 極度貸付額の総額	5,550,000千円																				
借入実行残高	5,500,000千円																				
差引額	50,000千円																				

(損益計算書関係)

第11期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第12期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																						
<p>1 関係会社に対する営業外収益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">189千円</td> </tr> <tr> <td>業務受託手数料</td> <td style="text-align: right;">3,938千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対する営業外費用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">社債利息</td> <td style="text-align: right;">1,247千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <p>本社移転に伴い、以下の固定資産を除却しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">12,666千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,051千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">13,718千円</td> </tr> </table>	受取利息	189千円	業務受託手数料	3,938千円	社債利息	1,247千円	建物	12,666千円	工具器具備品	1,051千円	計	13,718千円	<p>1 関係会社に対する営業外収益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">2,215千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">14,000千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対する営業外費用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">11,915千円</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">46,398千円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">31,162千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">31,162千円</td> </tr> </table>	受取利息	2,215千円	受取配当金	14,000千円	支払利息	11,915千円	ソフトウェア	31,162千円	計	31,162千円
受取利息	189千円																						
業務受託手数料	3,938千円																						
社債利息	1,247千円																						
建物	12,666千円																						
工具器具備品	1,051千円																						
計	13,718千円																						
受取利息	2,215千円																						
受取配当金	14,000千円																						
支払利息	11,915千円																						
ソフトウェア	31,162千円																						
計	31,162千円																						

(株主資本等変動計算書関係)

第11期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	346	437		783

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 346株

単元未満株式の買取による増加 91株

第12期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	783			783

(リース取引関係)

第11期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				第12期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	169,338	127,256	42,082	工具器具備品	43,735	31,938	11,796
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		33,031千円		1年内		11,901千円
	1年超		13,059千円		1年超		1,157千円
	合計		46,090千円		合計		13,059千円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失、支払利息相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失、支払利息相当額			
	支払リース料		49,903千円		支払リース料		34,653千円
	減価償却費相当額		43,117千円		減価償却費相当額		29,942千円
	支払利息相当額		5,210千円		支払利息相当額		2,010千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

第11期(平成19年3月31日現在)

1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

第12期(平成20年3月31日現在)

1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第11期 (平成19年3月31日現在)	第12期 (平成20年3月31日現在)																																																										
<p>1 連結納税制度 連結納税制度を適用しております。</p> <p>2 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">30,802千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">17,186千円</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">44,275千円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">16,276千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">22,464千円</td></tr> <tr><td>売掛金見積計上否認</td><td style="text-align: right;">115,306千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,839千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">254,150千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">16,276千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">237,874千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買掛金見積計上否認</td><td style="text-align: right;">92,261千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,728千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">118,989千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">118,884千円</td></tr> </table>	賞与引当金否認	30,802千円	棚卸資産評価損否認	17,186千円	未払費用否認	44,275千円	子会社株式評価損否認	16,276千円	役員退職慰労引当金否認	22,464千円	売掛金見積計上否認	115,306千円	その他	7,839千円	繰延税金資産小計	254,150千円	評価性引当額	16,276千円	繰延税金資産合計	237,874千円	買掛金見積計上否認	92,261千円	その他	26,728千円	繰延税金負債合計	118,989千円	繰延税金資産の純額	118,884千円	<p>1 連結納税制度 連結納税制度を適用しております。</p> <p>2 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">30,964千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">11,880千円</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">45,656千円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">23,600千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">707,318千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">18,581千円</td></tr> <tr><td>売掛金見積計上否認</td><td style="text-align: right;">257,813千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入否認</td><td style="text-align: right;">28,483千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,610千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,135,908千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">708,810千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">427,097千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買掛金見積計上否認</td><td style="text-align: right;">223,123千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">223,123千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">203,973千円</td></tr> </table>	賞与引当金否認	30,964千円	棚卸資産評価損否認	11,880千円	未払費用否認	45,656千円	子会社株式評価損否認	23,600千円	投資有価証券評価損否認	707,318千円	役員退職慰労引当金否認	18,581千円	売掛金見積計上否認	257,813千円	貸倒引当金繰入否認	28,483千円	その他	11,610千円	繰延税金資産小計	1,135,908千円	評価性引当額	708,810千円	繰延税金資産合計	427,097千円	買掛金見積計上否認	223,123千円	繰延税金負債合計	223,123千円	繰延税金資産の純額	203,973千円
賞与引当金否認	30,802千円																																																										
棚卸資産評価損否認	17,186千円																																																										
未払費用否認	44,275千円																																																										
子会社株式評価損否認	16,276千円																																																										
役員退職慰労引当金否認	22,464千円																																																										
売掛金見積計上否認	115,306千円																																																										
その他	7,839千円																																																										
繰延税金資産小計	254,150千円																																																										
評価性引当額	16,276千円																																																										
繰延税金資産合計	237,874千円																																																										
買掛金見積計上否認	92,261千円																																																										
その他	26,728千円																																																										
繰延税金負債合計	118,989千円																																																										
繰延税金資産の純額	118,884千円																																																										
賞与引当金否認	30,964千円																																																										
棚卸資産評価損否認	11,880千円																																																										
未払費用否認	45,656千円																																																										
子会社株式評価損否認	23,600千円																																																										
投資有価証券評価損否認	707,318千円																																																										
役員退職慰労引当金否認	18,581千円																																																										
売掛金見積計上否認	257,813千円																																																										
貸倒引当金繰入否認	28,483千円																																																										
その他	11,610千円																																																										
繰延税金資産小計	1,135,908千円																																																										
評価性引当額	708,810千円																																																										
繰延税金資産合計	427,097千円																																																										
買掛金見積計上否認	223,123千円																																																										
繰延税金負債合計	223,123千円																																																										
繰延税金資産の純額	203,973千円																																																										
<p>3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.44%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">2.29%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.34%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.08%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.44%	評価性引当額の増加	2.29%	その他	1.34%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.08%	<p>3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.66%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.37%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">49.24%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">1.53%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.69%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">8.68%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.66%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.37%	評価性引当額の増加	49.24%	過年度法人税等	1.53%	その他	1.69%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.68%																																		
法定実効税率	40.69%																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.44%																																																										
評価性引当額の増加	2.29%																																																										
その他	1.34%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.08%																																																										
法定実効税率	40.69%																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.66%																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.37%																																																										
評価性引当額の増加	49.24%																																																										
過年度法人税等	1.53%																																																										
その他	1.69%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.68%																																																										

(1株当たり情報)

項目	第11期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第12期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)								
1株当たり純資産額	84円24銭	35円85銭								
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	11円54銭	43円41銭								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	11円45銭	円 銭								
	<p>当社は、平成18年 4月 1日付で普通株式 1株につき 2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の前事業年度における 1株当たり情報については以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2">第10期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>79円54銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>50円52銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額</td> <td>48円24銭</td> </tr> </tbody> </table>	第10期		1株当たり純資産額	79円54銭	1株当たり当期純利益金額	50円52銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	48円24銭	<p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>
第10期										
1株当たり純資産額	79円54銭									
1株当たり当期純利益金額	50円52銭									
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	48円24銭									

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第11期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第12期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	404,646	1,528,599
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	404,646	1,528,599
期中平均株式数 (株)	35,073,963	35,211,182
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数 (株)	258,588	
(うち新株引受権 (株))	(112,317)	()
(うち新株予約権 (株))	(146,271)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	平成17年第 1回新株予約権 (未行使の新株予約権の数2,000個)	平成16年度第 1回新株予約権 (未行使の新株予約権の数1,363個) 平成17年第 1回新株予約権 (未行使の新株予約権の数2,000個)

(重要な後発事象)

第11期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

第12期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は、平成20年5月1日開催の取締役会において、第三者割当増資を決議致し、平成20年5月16日払込が完了致しました。第三者割当増資の方法は下記の通りであります。

(1) 発行する株式の種類	普通株式
(2) 発行する株式の総数	23,178,900株
(3) 発行価額	151円
(4) 発行価額の総額	3,500,013千円
(5) 発行価額のうち資本組入額の総額	1,761,596千円
(6) 割当先及び割当株式数	SBIホールディングス株式会社 23,178,900株
(7) 資金の用途	調達した資金の内3,000,000千円は、平成19年3月期に行ったブロードメディア・スタジオ株式会社及び平成20年3月期に行った株式会社ゲームオン等の株式取得代金合計約4,900,000千円の借入金返済資金の一部として充当する予定です。また、残額につきましては、今後予定されるコンテンツサービス事業、技術サービス事業の強化のための資本提携等に充当する予定です。資本提携等の案件が確定した場合には、適宜必要な内容に関して開示を行う予定です。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
ゲームオン(株)	13,298	1,555,866
(株)ジェイ・スポーツ・ ブロードキャスティング	7,450	362,493
(株)ネットワークコミュニケーション	1,000	130,392
(株)ピーエスフジ	5,000	41,990
その他 (5 銘柄)	7,900	16,304
計	34,648	2,107,046

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
SBIブロードバンドファンド1号投資組合	1	87,127
ドリームタイムエンタテインメント(株) 第3回無担保分離型新株予約権付社債	28	70,000
SBIビービー・モバイル投資事業有限責任組合	1	66,284
戦場のガールズライフ制作委員会	1	7,939
BBコンテンツパートナーズ匿名組合	1	4,612
計	32	235,964

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	60,931	4,002		64,934	11,793	9,293	53,140
工具器具備品	996,967	53,102	215,907	834,162	736,889	70,198	97,272
有形固定資産計	1,057,898	57,105	215,907	899,096	748,683	79,492	150,412
無形固定資産							
特許権	11,271	5,612	16,883			1,182	
商標権	4,362	11,983	398	15,947	3,541	1,070	12,405
ソフトウェア	721,490	201,796	688,488	234,799	146,227	101,748	88,571
電話加入権	127			127			127
無形固定資産計	737,252	219,391	705,770	250,874	149,769	104,001	101,105

- (注) 1 建物の当期増加額は、本社および月島オフィスの改装による新規取得によるものであります。
- 2 工具器具備品の当期増加額は、CDN事業用の器具及び備品の取得41,061千円を含んでおります。
- 3 工具器具備品の当期減少額は、ゲームサービスの会社分割に伴うものでありGクラスタ・グローバル株式会社に承継されております。
- 4 工具器具備品の当期償却額は、一括償却額4,329千円を含んでおります。
- 5 特許権の当期増加額は、Gクラスタサービスに係る特許権の出願によるものであります。
- 6 特許権の当期減少額は、ゲームサービスの会社分割に伴うものでありGクラスタ・グローバル株式会社に承継されております。
- 7 商標権の当期増加額は、当社のロゴ制作費に伴うもの11,761千円を含んでおります。
- 8 商標権の当期減少額は、当社ゲームサービスの会社分割に伴うものでありGクラスタ・グローバル株式会社に承継されております。
- 9 ソフトウェアの当期増加額は、ゲームサービス用のソフトウェアの取得136,907千円を含んでおります。
- 10 ソフトウェアの当期減少額は、サービス終了に伴う除却額62,081千円、及びゲームサービスの会社分割に伴いGクラスタ・グローバル株式会社に承継されたもの626,406千円が含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	59,770	42,487	10,979		91,278
賞与引当金	75,700	76,097	75,700		76,097
役員退職慰労引当金	55,208	10,963	20,505		45,666

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	
預金	
普通預金	673,954
合計	673,954

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ソフトバンクBB(株)	541,623
中文産業(株)	141,538
(株)フルキャストマーケティング	137,202
ソフトバンクモバイル(株)	119,446
CS会員	97,932
その他	139,142
合計	1,176,887

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
1,175,197	8,412,107	8,410,418	1,176,887	87.7	51

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

ハ 商品

区分	金額(千円)
コンテンツ事業DVD	21,304
資産運用DS店頭販促物	1,830
携帯端末	682
合計	23,817

ニ 番組勘定

区分	金額(千円)
映像コンテンツ	86,360
合計	86,360

ホ 関係会社株式

区分	金額(千円)
ブロードメディア・スタジオ(株)	1,804,229
Gクラスター・グローバル(株)	998,595
(株)釣りビジョン	422,413
CDNソリューションズ(株)	270,000
クラリネット(株)	10,000
CMX(株)	7,000
日本映画衛星放送(株)	218,387
上海新天地(株)	199,500
ルネサンス・アカデミー(株)	105,760

区分	金額(千円)
(株)アリスネット	33,624
合計	4,069,510

負債の部
 イ 買掛金

相手先	金額(千円)
ソフトバンクモバイル(株)	317,791
(株)フルキャストマーケティング	296,658
(株)CDネットワークスジャパン	43,277
中文産業(株)	42,000
KDDI(株)	15,140
その他	59,187
合計	774,056

ロ 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	4,100,000
SBIイコールクレジット(株)	1,300,000
Gクラスタ・グローバル(株)	1,000,000
CDNソリューションズ(株)	400,000
合計	6,800,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しておこないます。なお、会社法第440条第4項の規定により、当該公告に決算公告は含まれておりません。 公告掲載URL://www.broadmedia.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

(1) 親会社等の名称

ソフトバンク(株)(継続開示会社であり、東京証券取引所市場第一部に上場しております)

SBBM(株)は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等であります。

なお、平成20年5月16日付で、当社が第三者割当増資を行ったことにより、ソフトバンク(株)及びSBBM(株)は、当社の親会社ではなくなりました。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|------------------------------|-----------------|--|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類 | 事業年度
(第11期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年6月20日
関東財務局長に提出 |
| (2) 有価証券報告書の訂正報告書 | 事業年度(第11期) | (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書 | 平成19年10月15日
関東財務局長に提出 |
| (3) 半期報告書 | 事業年度
(第12期中) | 自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日 | 平成19年12月6日
関東財務局長に提出 |
| (4) 有価証券届出書(第三者割当増資)及びその添付書類 | | | 平成20年5月1日
関東財務局長に提出 |
| (5) 臨時報告書 | | 金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号の規定に基づく臨時報告書 | 平成20年5月16日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月20日

クラビット株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅枝 芳隆 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 板谷 宏之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクラビット株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クラビット株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

ブロードメディア株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅枝 芳隆 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 板谷 宏之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているブロードメディア株式会社（旧社名：クラビット株式会社）の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブロードメディア株式会社（旧社名：クラビット株式会社）及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象として注記に記載の通り、会社は平成20年5月1日開催の取締役会において、第三者割当増資3,500百万円を決議し、平成20年5月16日、全額払い込みを受けた。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月20日

クラビット株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	浅枝 芳隆 印
----------------	-------	---------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	板谷 宏之 印
----------------	-------	---------

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクラビット株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クラビット株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

ブロードメディア株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅枝 芳隆 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 板谷 宏之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているブロードメディア株式会社（旧社名：クラビット株式会社）の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブロードメディア株式会社（旧社名：クラビット株式会社）の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象として注記に記載の通り、会社は平成20年5月1日開催の取締役会において、第三者割当増資3,500百万円を決議し、平成20年5月16日、全額払い込みを受けた。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。